

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00573）

事務事業名称		葬祭費の支給		款	02	項	05	目	01	事業	001	整理番号	590
現担当課名		国保年金課		係名		国保給付係		連絡先電話番号		1273		昨年度整理番号	590
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度											
	平成28年度担当課名	国保年金課						事業評価区分		その他簡易な評価			
	対象	葬儀の執行者		根拠法令等		(1)		国民健康保険法					
						(2)		杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	葬儀の執行者の負担を少しでも軽減するために支給する。		活動指標		指標名（1）		支給件数					
			指標説明		指標名（2）		指標説明						
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が亡くなったとき、葬儀の執行者の申請により葬祭費（7万円）を支給する。		成果指標		指標名（1）		指標説明						
			指標名（2）		指標説明								
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画		平成28年度計画（目標値）		平成28年度実績		平成29年度計画	平成28年度対計画比（%）		
指標	活動指標（1）	1 件	568	650	553	630	545	600	86.5				
	活動指標（2）	2											
	成果指標（1）	3											
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	39,760	44,800	38,710	44,100	38,150	40,600	平成28年度予算執行率（%）	86.5			
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は国民健康保険給付事務について一体的に評価しているため、評価や方向性にかかる項目は「No.588」と同様である。執行残については、実績によるものです。				
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8 人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.80					0.80
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	8,810	8,810	8,747	8,747	6,850					6,850
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0					0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0					0
	総事業費	14 千円	48,570	53,610	47,457	52,847	45,000	47,450					
	単位当たりコスト	15 円	85,511	82,477	85,817	83,884	82,569	79,083					
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0					0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0					0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0					0
その他の補助金等		19 千円	48,570	53,610	47,457	52,847	45,000	47,450					
特定財源計		20 千円	48,570	53,610	47,457	52,847	45,000	47,450					
差引：一般財源		21 千円	0	0	0	0	0	0					
受益者負担比率	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 590

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	葬祭費の支給	545	件	38,150
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	被保険者数の減少に伴い、前年度と比較し減少しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
	評価と課題	事業開始以降、国の制度改革に合わせ、事業の目的のもと適正に給付事業を行ってきたところですが、今後も国の動向を見据えて、適正に支給を行っていきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00574)

事務事業名称 結核・精神医療給付金の支給			款 02	項 06	目 01	事業 001	整理番号 591			
現担当課名 国保年金課		係名 国保給付係		連絡先電話番号 1273		昨年度整理番号 591				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度								
	平成28年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		一般				
	対象	杉並区国民健康保険被保険者		根拠法令等	(1) 国民健康保険法 (2) 杉並区国民健康保険条例					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者の医療費等の負担を軽減し、安心して医療が受けられるようにする。		活動指標	支給件数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	障害者自立支援医療制度の適用を受けている住民税非課税世帯の被保険者に、月単位で定められた上限額(通院費)を申請により支給する。感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づき、当該医療の受診者で住民税非課税世帯の被保険者に、申請により医療費の5%を支給する。		指標名(1)						
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
				成果指標						
				指標名(1)						
				指標説明						
				指標名(2)						
				指標説明						
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	平成28年度	
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績				計画
指標	活動指標(1)	1 件	30,209	32,000	33,038	33,000	31,647	12,000	95.9	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	36,466	40,800	36,924	40,800	38,017	42,000	平成28年度 予算執行率(%) 93.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25		0.20
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11 千円	2,203	2,203	2,187	2,187	2,141		1,712
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	38,669	43,003	39,111	42,987	40,158	43,712		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	1,280	1,344	1,184	1,303	1,269	3,643		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	36,466	40,800	36,924	40,800	38,017		42,000
その他の補助金等		19 千円	2,202	2,203	2,187	2,187	2,141	1,712		
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	38,668	43,003	39,111	42,987	40,158	43,712		
差引:一般財源(14-20)		21 千円	1	0	0	0	0	0		
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	591	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		結核・精神医療給付金の支給	31,647	件	38,017	
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	受給者証の発行件数は平成27年度と比較し約95%と減少しましたが、ここ数年の世帯の収入状況や疾患の状況などから事業費は増加傾向にあります。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成7年7月に当給付金に関する制度が新設され、現在に至っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	結核や精神疾患の定期的に治療にかかる費用の負担軽減を図っています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	ここ数年、国保受給者証（精神通院）の発行数は減少していますが、東京都の自立支援（精神通院）受給者証の発行件数や手帳保持者数が増加傾向にあり、精神疾患患者数の増加が見込まれることから、今後も給付金の支給額は増加傾向は続きます。				
	評価と課題	国保受給者証の発行数は減少しましたが、東京都の自立支援（精神通院）受給者数は増加傾向にあるとともに、保健センターにおける相談件数も増加傾向にある現状を踏まえると、事業の目的、活動内容の主旨からも今後も重要な事業です。一方年々増加傾向にある給付金支給の適正化を図ります。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	対象外			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成28年度は前年度と比較しても事業費が増加しています。今後の公費負担制度の動向に注視し、適切に事務処理を行っていきます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00575)

事務事業名称		老人保健医療費拠出金			款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	592		
現担当課名		国保年金課			係名			管理係			連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	592		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度														
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般									
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)	高齢者の医療の確保に関する法律									
						(2)	国民健康保険法									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	老人保健医療事業に要する費用を分担する(制度改正に伴い、新規の支払いは発生しない)。平成20年4月1日に後期高齢者医療制度が創設されたことにより、老人保健制度は廃止された。			活動指標	指標名(1)	支払回数(回)									
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	老人保健医療事業に要する費用に充てるため、当該年度の概算分及び前々年度の精算分を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。制度は平成20年3月31日に廃止されており、この事業は実際に支払(精算分)が生じた場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名(1)											
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	0	1	0	1	0	1	0.0						
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度予算執行率(%)						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	1,000	0	1,000	0	1,000							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	1	0	1	0	1							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	1	0	1	0	1							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 592

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	老人保健医療事業に関する精算分が発生しなかったため、実績はありません。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	老人保険医療費制度が廃止され、平成23年度から精算分が生じた場合に支払うよう予算措置をしていますが、実績はありません。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成28年度以降の老人医療費は、「健康保険法等の一部を改正する法律」が改正され、後期高齢者医療広域連合が負担する療養の給付に要する費用となりました。そのため、平成29年度をもって老人医療費の精算は終了し、老人保健医療費拠出金事業は平成29年度末で廃止となります。			
評価と課題		精算が生じた場合には、適切に支出します。老人保健医療費制度の廃止により、平成29年度末で老人保健医療費拠出金も終了します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		平成29年度末で老人保健拠出金関係業務が終了するため、予算措置はありません。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00576)

事務事業名称		老人保健事務費拠出金			款	03	項	01	目	01	事業	002	整理番号	593
現担当課名		国保年金課			係名			管理係			連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	593
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和58年度												
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	精算分の事務費を拠出する(制度改正に伴い、新規の支払いは発生しない。) 平成20年4月1日に後期高齢者医療制度が創設されたことにより、老人保健制度は廃止された。			活動指標	指標名(1)		支払回数(回)						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	老人保健医療事業に要する費用に充てるため、当該年度の概算分及び前々年度の精算分を社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	1	1	1	1	1	1	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	281	341	281	281	220	281	平成28年度 予算執行率(%)	78.3			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績により予算執行残となりました。 29年度末で事業廃止のため精算額が減少しています。				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		0.05			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	441	441	437	437	428		428			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	722	782	718	718	648	709					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	722,000	782,000	718,000	718,000	648,000	709,000					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19	千円	721	782	718	718	648	709					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	721	782	718	718	648	709					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	1	0	0	0	0	0					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 593

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	老人保健事務費拠出金	1	回	220
	(2) 事業実績	老人保健医療事業費の精査分の事務費を、請求に基づき年1回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	老人保健医療制度に基づき、適切に支出しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成28年度以降の老人医療費は、「健康保険法等の一部を改正する法律」が改正され、後期高齢者医療広域連合が負担する療養の給付に要する費用となりました。そのため、平成29年度末に老人保健拠出金関係業務は終了します。			
評価と課題		請求に基づき、適切に支出しました。老人保健医療費制度の廃止により、平成29年度末で老人保健事務費拠出金も終了します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	その他・対象外		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		平成29年度末に老人保健拠出金関係業務が終了するため、予算措置はありません。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00577）

事務事業名称		前期高齢者納付金			款	04	項	01	目	01	事業	001	整理番号	594
現担当課名		国保年金課			係名			管理係			連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	594
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成20年度												
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律						
						(2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	後期高齢者医療制度の創設に伴い、前期高齢者（65歳以上75歳未満）の医療費について、保険者間の不均衡を調整する。			活動指標	指標名（1）		支払回数（回）						
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	前期高齢者交付金を交付する業務などに要する費用に充てるため、当該年度の概算請求分を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。			成果指標	指標名（1）									
					指標説明									
					指標名（2）									
					指標説明									
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
		実績	計画	実績	計画	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標（1）	1	回	12	12	12	12	12	12	100.0				
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	5,519	8,602	5,186	8,451	4,948	25,950	平成28年度 予算執行率(%)	58.5			
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績により予算執行 残となりました。				
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.15	0.20		0.15			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	1,749	1,312	1,712		1,284			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	7,281	10,364	6,935	9,763	6,660	27,234					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	606,750	863,667	577,917	813,583	555,000	2,269,500					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
その他の補助金等		19	千円	7,281	10,364	6,935	9,763	6,660	27,234					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	7,281	10,364	6,935	9,763	6,660	27,234					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	594	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		前期高齢者納付金		12	回	4,948
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	平成28年4月1日現在の前期高齢者（65歳以上75歳未満）の被保険者数は、40,815人で被保険者全体の29%にあたります。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、前期高齢者納付金事業が始まり今日に至っています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により平成30年度から国民健康保険の運営は、都道府県と域内市区町村がともに保険者として担うこととなります。都道府県が財政運営の主体となり、新たな国保財政の仕組みに基づき、市区町村は健全な財政運営を継続する必要があります。				
	評価と課題	医療保険制度に基づき、適切に支払います。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	被保険者の高齢化に伴い、前期高齢者対象者数は増加傾向にあるため、予算が大幅に増加しています。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00578)

事務事業名称 前期高齢者事務費納付金			款 04	項 01	目 01	事業 002	整理番号 595			
現担当課名 国保年金課		係名 管理係		連絡先電話番号 1272		昨年度整理番号 595				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度								
	平成28年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		一般				
	対象	社会保険診療報酬支払基金		根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	前期高齢者交付金に係る事務処理を円滑に執行するため、事務費を納付する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	支払回数(回)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	前期高齢者交付金を交付する業務及びこれに附帯する業務に関する事務処理に要する費用にあてるため、当該年度各保険者における加入者の見込み数に応じた額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 回	12	12	12	12	12	12	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	554	600	543	544	517	528	平成28年度 予算執行率(%) 95.0	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	441	441	437	437	428	428	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	995	1,041	980	981	945	956		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	82,917	86,750	81,667	81,750	78,750	79,667		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	994	1,041	980	981	945	956		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	994	1,041	980	981	945	956		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	595	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		前期高齢者事務費拠出金		12	回	517
		その他()				
(2) 事業実績	平成28年4月1日現在の前期高齢者(65歳以上の775歳未満)の被保険者数は、40,815人で被保険者全体の29%にあたります。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年4月に後期高齢者医療制度が創設されたことに伴い、前期高齢者納付金と同様に前期高齢者事務費納付金が始まり、今日に至っています。				
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	特に意見はありません。				
	今後(3~5年)の予測と方向性	国民健康保険制度改革により平成30年度から国民健康保険の運営は、都道府県と域内市区町村がともに保険者として担うこととなります。都道府県が財政運営の主体となり、新たな国保財政の仕組みに基づき、市区町村は健全な財政運営を継続する必要があります。				
評価と課題	医療保険制度に基づき、適切に支払います。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	前期高齢者事務費拠出金の基準により算定される事務費を予算措置をしています。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00579)

事務事業名称		後期高齢者支援金			款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	596	
現担当課名		国保年金課			係名			管理係			連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	596	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成20年度													
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者医療制度を維持するため、現役世代の負担分として、杉並区国保加入者が負担すべき後期高齢者の医療費分について支援する。			活動指標	指標名(1)		支払回数(回)							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療支援金として、当該年度の概算分を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	回	12	12	12	12	12	100.0						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	7,779,887	8,145,023	8,144,514	7,496,328	7,495,312	7,521,910	平成28年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.15	0.20	0.15					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	1,749	1,312	1,712	1,284					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	7,781,649	8,146,785	8,146,263	7,497,640	7,497,024	7,523,194						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	648,470,750	678,898,750	678,855,250	624,803,333	624,752,000	626,932,833						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	2,427,998	1,921,650	2,470,063	1,866,755	2,376,069	1,933,452					
		都からの補助金等	18	千円	591,831	474,946	614,030	443,626	559,779	433,078					
その他の補助金等		19	千円	1,163,579	2,211,829	1,699,373	1,502,934	1,229,963	1,655,389						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	4,183,408	4,608,425	4,783,466	3,813,315	4,165,811	4,021,919						
差引:一般財源(14-20)	21	千円	3,598,241	3,538,360	3,362,797	3,684,325	3,331,213	3,501,275							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 596

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	後期高齢者支援金拠出金	12	回	7,495,312
	(2) 事業実績	請求に基づき年12回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されてから今日に至るまで、国民健康保険料の一部として被保険者から徴収し、支払基金へ納付しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により平成30年度から国民健康保険の運営は、都道府県と域内市区町村がともに保険者として担うこととなります。都道府県が財政運営の主体となり、新たな国保財政の仕組みに基づき、市区町村は健全な財政運営を継続する必要があります。			
評価と課題		法令等に基づき、適切に支出します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容		後期高齢者医療制度の被保険者数は増加傾向にあるため、予算は増額しています。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00580)

事務事業名称		後期高齢者支援金事務費拠出金			款	05	項	01	目	01	事業	002	整理番号	597
現担当課名		国保年金課			係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号	597
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成20年度												
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般							
	対象	社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		高齢者の医療の確保に関する法律						
						(2)								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者医療支援金に係る事務処理の円滑な執行のため、事務費を負担する。			活動指標	指標名(1)		支払回数(回)						
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者医療支援金及びこれに附帯する業務に関する事務費にあてるため、当該年度各保険者における加入者の見込み数に応じた額を社会保険診療報酬支払基金へ納付する。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	回	12	12	12	12	12	12	100.0				
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	554	600	528	529	489	491	平成28年度予算執行率(%)	92.4			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.05	0.05	0.05				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	881	875	437	428	428				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	1,435	1,481	1,403	966	917	919					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	119,583	123,417	116,917	80,500	76,417	76,583					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
		その他の補助金等	19	千円	1,435	1,481	1,403	966	917	919				
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,435	1,481	1,403	966	917	919					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 597

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	後期高齢者支援金事務費拠出金		12	回
その他（ ）					
(2) 事業実績	請求に基づき年12回支出しました。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度に後期高齢者医療制度が創設されてから今日に至るまで、高齢者医療費医療支援金に係る事務の円滑な執行のため事務費を負担しています。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により平成30年度から国民健康保険の運営は、都道府県と域内市区町村とともに保険者として担うこととなります。都道府県が財政運営の主体となり、新たな国保財政の仕組みに基づき、市区町村は健全な財政運営を継続する必要がある。
評価と課題	法令に基づき、適切に支出します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し
	翌年度予算の方向性の理由・内容	後期高齢者支援金事務費拠出金の基準により算定される事務費を予算措置しています。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00733）

事務事業名称		病床転換支援金事務費拠出金			款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	598
現担当課名		国保年金課			係名		管理係			連絡先電話番号		1272	昨年度整理番号	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成20年度												
	平成28年度担当課名	国保年金課									事業評価区分		一般	
	対象	社会保険診療支払基金			根拠法令等		(1)		高齢者の医療の確保に関する法律					
							(2)							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	病床転換支援金に係る事務の円滑な執行をするため、事務費を負担する。			活動指標		指標名（1）		支払回数					
						指標説明								
						指標名（2）								
						指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	病床療養支援金を交付する業務及びこれに付帯する業務に関する事務処理に要する事務費を、社会保険診療支払基金へ納付する。			成果指標		指標名（1）								
						指標説明								
						指標名（2）								
						指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）					
指標	活動指標（1）	1 回	0	0	0	0	1	1	0.0					
	活動指標（2）	2												
	成果指標（1）	3												
	成果指標（2）	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	0	0	0	45	45	0	平成28年度 予算執行率（%）	100.0				
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	国の通知に基づき、平成28年度から事務費の納付が再開されたため実績が増となりました。					
	職員数	常勤職員数	8 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.05					
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11 千円	0	0	0	0	171	428					
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	0	0	0	45	216	428						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	0	0	0	0	216,000	428,000						
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	45	216	428						
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	45	216	428						
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	0	0	0	0	0	0						
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 598

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	病床転換支援金事務費拠出金	1	回	45
	(2) 事業実績	社会保険診療支払基金からの請求に基づき、年1回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度から実施している病床転換助成事業について、平成20年度、平成21年度は病床転換支援金及び病床転換支援金事務費拠出金を納付していましたが、余剰金があったため、平成22年度以降はこの余剰金に事業費及び事務費を充てていました。しかし、支援金の余剰金を事務費の財源に充てることは適切ではないという会計検査院の指摘から、厚生労働省の事務費拠出金の納付を再開する通知を受けて、平成28年度から納付しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国は、支援金の補助金の有効な活用について、療養病床の在り方に関する議論の状況を踏まえつつ、病床転換助成事業の期限である平成29年末までに、返還規定の整備を含め、具体的な方法について検討をしています。今後は、国の動向により事業の変更が予測されます。			
評価と課題		法令に基づき、適切に支出します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	対象外		
		国の動向を見据えて、法令に基づき予算措置をします。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（ 1 ）

（ 00581 ）

事務事業名称 介護納付金			款 06 項 01 目 01 事業 001	整理番号 599						
現担当課名 国保年金課	係名 管理係	連絡先電話番号 1272	昨年度整理番号 598							
上位施策No・施策名			予算事業区分 既定事業							
事業開始 平成12年度										
平成28年度担当課名 国保年金課			事業評価区分 一般							
対象 社会保険診療報酬支払基金	根拠法令等 (1) 介護保険法 (2) 国民健康保険法									
事務事業の概要 事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか） 介護保険第2号被保険者が納付する介護分保険料を、社会保険診療報酬支払基金に納付する。	活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	納付回数（回）								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段） 介護保険第2号被保険者から国民健康保険料として徴収した介護分保険料を、社会保険診療報酬支払基金に納付する。	成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明									
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
		実績	計画	実績	計画 （目標値）	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標（1）	1 回	12	12	12	12	12	12	100.0	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3								
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	3,414,571	3,187,110	3,186,155	3,097,659	3,097,659	3,151,964	平成28年度 予算執行率(%) 100.0	
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.15	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,712	1,284	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	3,416,333	3,188,872	3,187,904	3,099,408	3,099,371	3,153,248		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	284,694,417	265,739,333	265,658,667	258,284,000	258,280,917	262,770,667		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	1,092,663	802,797	1,092,662	832,589	1,006,723	863,136	
		都からの補助金等	18 千円	266,346	185,844	240,078	183,316	238,368	181,476	
その他の補助金等		19 千円	647,347	772,228	534,510	699,717	602,906	720,680		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	2,006,356	1,760,869	1,867,250	1,715,622	1,847,997	1,765,292		
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	1,409,977	1,428,003	1,320,654	1,383,786	1,251,374	1,387,956			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 599

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	介護納付金	12	回	3,097,659
	(2) 事業実績	介護保険第2号被保険者が納付する介護分保険料を、国民健康保険料として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険第2号被保険者が納付する介護分保険料を、国民健康保険料として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に納付しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	国民健康保険制度改革により平成30年度から国民健康保険の運営は、都道府県と域内市区町村がともに保険者として担うこととなります。都道府県が財政運営の主体となり、新たな国保財政の仕組みに基づき、市区町村は健全な財政運営を継続する必要があります。			
評価と課題		法令等に基づき、適切に納付します。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		法令に基づき、適切に納付します。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00582)

事務事業名称 高額医療費共同事業医療費拠出金			款 07	項 01	目 01	事業 001	整理番号 600			
現担当課名 国保年金課		係名 管理係		連絡先電話番号 1272		昨年度整理番号 599				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度								
	平成28年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		一般				
	対象	東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等	(1) 国民健康保険法		(2) 東京都国民健康保険団体連合会財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則			
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	高額な医療費給付の発生が国保財政に与える影響を緩和するための共同事業である。		活動指標	支払回数(回)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	レセプト1件当たり80万円を超える医療費につき、80万円を超える部分の100分の59を国保連合会から交付金として区市町村保険者に交付するが、その財源の2分の1について区市町村保険者が拠出する。		指標名(1)			指標説明			
			指標名(2)			指標説明				
			成果指標	指標名(1)		指標説明				
				指標名(2)		指標説明				
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	対計画比(%)
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画		
指標	活動指標(1)	1 回	12	12	12	12	12	12	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	1,321,832	1,400,128	1,396,254	1,593,061	1,525,793	1,700,147	平成28年度 予算執行率(%)	95.8
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績により予算執行 残となりました。	
	(内) 委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数									
	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費									
	常勤職員分	11 千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,712	1,712		
	再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
	非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,323,594	1,401,890	1,398,003	1,594,810	1,527,505	1,701,859		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	110,299,500	116,824,167	116,500,250	132,900,833	127,292,083	141,821,583		
	財源									
受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0			
国からの補助金等	17 千円	330,458	361,639	349,063	362,310	381,448	382,534			
都からの補助金等	18 千円	330,458	361,639	349,063	362,310	381,448	382,534			
その他の補助金等	19 千円	625,822	678,612	688,622	870,190	745,602	936,791			
特定財源計 (16+17+18+19)	20 千円	1,286,738	1,401,890	1,386,748	1,594,810	1,508,498	1,701,859			
差引：一般財源 (14-20)	21 千円	36,856	0	11,255	0	19,007	0			
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	600	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高額医療費共同事業医療費拠出金		12	回	1,525,793
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	請求に基づき、年12回支出しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	昭和63年度から特別区を除く市町村保険者を対象に事業を開始しましたが、平成12年度の都区制度改革に伴い特別区も対象になり、平成27年度からは恒久化されることとなりました。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い、医療費が高額になるケースが増えています。拠出金も年々増加しており、平成30年度の国保制度改革の施行後も高額医療費共同事業は継続して実施されることから、国保制度改革の影響や医療費適正化の取組による効果に注視し、より適正な予算執行に努めます。				
	評価と課題	医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い、医療費が高額になるケースが増えています。拠出金も年々増加しており、国保制度改革の影響や医療費適正化の取組による効果に注視し、より適正な予算執行に努めます。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い、拠出金が増加しています。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00583)

事務事業名称		国民健康保険財政共同安定化事業事業費拠出金				款	07	項	01	目	02	事業	001	整理番号	601	
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		600		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始		平成18年度													
	平成28年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		一般					
	対象		東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1)		国民健康保険法							
							(2)		東京都国民健康保険団体連合会財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		保険者間の保険料の平準化、財政の安定化をはかるための共同事業である。		活動指標		指標名(1)		支払回数(回)							
				指標説明												
				指標名(2)												
				指標説明												
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		全てのレセプトの80万円までの医療費を事業対象とし、100分の59に相当する額を国保連合会から交付金として区市町村保険者に交付するが、その財源を区市町村保険者が拠出する。		成果指標		指標名(1)										
				指標説明												
				指標名(2)												
				指標説明												
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	回	12	12	12	12	12	100.0							
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	4,545,962	14,044,696	13,813,387	14,194,915	13,781,478	14,531,391	平成28年度予算執行率(%)	97.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績による予算執行残となりました。						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20							0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,712							1,712
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0							0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0							0
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	4,547,724	14,046,458	13,815,136	14,196,664	13,783,190	14,533,103							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	378,977,000	170,538,167	151,261,333	183,055,333	148,599,167	211,091,917							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0							0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0							0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	91,097	0	315,355							0
その他の補助金等		19	千円	4,547,724	14,046,458	13,724,039	14,196,664	13,467,835	14,533,103							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	4,547,724	14,046,458	13,815,136	14,196,664	13,783,190	14,533,103							
差引:一般財源(14-20)	21	千円	0	0	0	0	0	0								
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	601	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		保険財政共同安定化事業事業費拠出金		12	回	13,781,478
(2) 事業実績	請求に基づき、年12回支出しました。					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成18年10月に創設され、今日に至っています。 平成27年度から、拠出金の対象がレセプト1件あたり30万円を超える医療費から1円以上80万円までの医療費に改正されたことに伴い、拠出金が約3倍に増加しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度の国保制度改革により、都道府県が財政運営の実施主体となることにより、この事業は廃止されます。今後は、新たな財政運営による交付金制度に対応していく必要があります。				
	評価と課題	平成27年度に拠出金の対象範囲が拡大されたことにより、事業費を増額しましたが、被保険者数の減少や給付費等の減少により実績は減額となりました。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	医療の高度化や被保険者の高齢化に伴い、医療費の増加を見込んでいます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00584）

事務事業名称			高額医療費共同事業安定化事業事務費拠出金				款	07	項	01	目	03	事業	001	整理番号	602
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		601		
上位施策No・施策名											予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始		昭和63年度													
	平成28年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般			
	対象		東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1)		国民健康保険法							
							(2)		東京都国民健康保険団体連合会財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		高額医療費共同事業を円滑に執行するため、事務費を拠出する。		活動指標		指標名（1）		支払回数（回）							
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		高額医療費に関する給付の発生による国保財政への影響緩和のため創設されている高額医療費共同事業に必要な事務費について、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出する。		成果指標		指標名（1）										
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）		1	回	0	1	0	1	1	1	100.0					
	活動指標（2）		2													
	成果指標（1）		3													
	成果指標（2）		4													
総事業費・コスト把握	事業費		5	千円	0	1,016	0	829	0	889	平成28年度		予算執行率（%）			
	（内）投資的経費等		6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		実績がありませんでした。			
	（内）委託費		7	千円	0	0	0	0	0	0	整理番号No.600の事務費拠出金					
	職員数	常勤職員数		8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数		9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数		10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分		11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分		12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分		13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	0	1,016	0	829	0	889						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	0	1,016,000	0	829,000	0	889,000						
	財源	受益者負担分		16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等		17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等		18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	1,016	0	829	0	889							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	1,016	0	829	0	889							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率（16÷14）		22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 602

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	実績がありませんでした。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	高額医療費共同事業に必要な事務費の拠出金は、過去4年間請求がありません。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度の国保制度改革の施行後も高額医療費共同事業が継続して実施されることから、今後も法令に基づき適切に支出します。
評価と課題	東京都国民健康保険連合会が試算した事務費拠出金により予算措置をしていますが、国からの補助金が東京都国民健康保険連合会に交付されているため、事務費の請求がありませんでした。例年、補助金の交付決定が年度末のため、予算措置をして請求があれば適切に支出します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	東京都国民健康保険連合会が試算した事務費拠出金試算表に基づき、予算措置をしています。	

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00585)

事務事業名称		国民健康保険財政共同安定化事業事務費拠出金				款	07	項	01	目	03	事業	002	整理番号	603		
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		602			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		平成18年度														
	平成28年度担当課名		国保年金課								事業評価区分		一般				
	対象		東京都国民健康保険団体連合会		根拠法令等		(1)		国民健康保険法								
							(2)		東京都国民健康保険団体連合会財政共同安定化事業・高額医療費共同事業規則								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		保険財政共同安定化事業を円滑に執行するため事務費を拠出する。		活動指標		指標名(1)		支払回数(回)								
				指標説明													
				指標名(2)													
				指標説明													
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		事業に必要な事務費を、東京都国民健康保険団体連合会へ拠出する。		成果指標		指標名(1)											
				指標説明													
				指標名(2)													
				指標説明													
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		実績		計画(目標値)		実績		対計画比(%)			
指標	活動指標(1)		1 回		0		1		0		1		0		1 0.0		
	活動指標(2)		2														
	成果指標(1)		3														
	成果指標(2)		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		0		910		0		910		0		796		
	(内)投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		0		
	(内)委託費		7 千円		0		0		0		0		0		0		
	職員数	常勤職員数		8 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		0		0		0		0		0		0	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費(5+11+12+13)		14 千円		0		910		0		910		0		796		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)		15 円		0		910,000		0		910,000		0		796,000		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		910		0		910		0		796			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円		0		910		0		910		0		796			
差引:一般財源(14-20)		21 千円		0		0		0		0		0		0			
受益者負担比率(16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成28年度予算執行率(%)
 特記事項
 実績がありませんでした。
 整理番号No.601の事務費拠出金

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 603

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	実績がありませんでした。				

事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	保険財政共同安定化事業を円滑に執行するための事務費ですが、過去4年間は請求がありません。
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度の国保制度改革により、都道府県が財政運営の実施主体となることから、国民健康保険財政共同安定化事業の廃止に伴い、事務費拠出金も廃止されます。今後は、新たな財政運営による交付金制度に対応していく必要があります。
評価と課題	東京都国民健康保険連合会が試算した事務費拠出金に基づき、予算措置をしていますが、国からの補助金が東京都国民健康保険連合会に交付されたため、事務費の請求がありませんでした。例年、補助金の交付決定が年度末のため、予算措置をして請求があれば適切に支出します。	

翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持
		II 事業の改善の方向性	対象外
	翌年度予算の方向性の理由・内容	東京都国民健康保険連合会が試算した事務費拠出金試算表に基づき、予算措置をしています。	

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00586）

事務事業名称		その他共同事業拠出金			款	07	項	01	目	03	事業	003	整理番号	604	
現担当課名		国保年金課			係名			管理係			連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	603	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	昭和63年度													
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	東京都国民健康保険団体連合会			根拠法令等	(1)		国民健康保険法							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	国保連合会から年金データを取得するための拠出金である。			活動指標	指標名（1）		拠出回数（回）							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	退職者医療制度の職権適用を行うために、国保連合会から年金データを受け取る際にかかる経費を拠出する。			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1	回	1	1	1	1	1	100.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	8	110	8	110	7	110	平成28年度予算執行率（%）	6.4				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 当初の見込みに対し、年金データを受取る量が少なかったため、予算執行残となりました。					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						0.05
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	441	441	437	437	428						428
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0						0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0						0
	総事業費	14	千円	449	551	445	547	435	538						
	単位当たりコスト	15	円	449,000	551,000	445,000	547,000	435,000	538,000						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0						0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0						0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0						0
その他の補助金等		19	千円	448	551	445	547	435	538						
特定財源計		20	千円	448	551	445	547	435	538						
差引：一般財源	21	千円	1	0	0	0	0	0							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 604

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	退職者医療制度への職権適用用の年金データ抽出経費拠出金	1	回	7
	(2) 事業実績	その他（ ）			
		請求に基づき、年1回支出しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	請求に基づき、適切に支出しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	退職医療費制度が終了するまでは、事業にかかる経費を支出します。			
評価と課題	退職者医療費制度が終了するまでは、事業にかかる経費を支払います。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	退職者医療費制度が終了するまでは、事業にかかる経費を予算措置します。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00589)

事務事業名称		国民健康保険一般過誤納保険料の還付				款	09	項	01	目	01	事業	001	整理番号	607	
現担当課名		国保年金課		係名		国保収納係		連絡先電話番号		1243		昨年度整理番号		606		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成28年度担当課名	国保年金課				事業評価区分		一般								
	対象	国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯			根拠法令等	(1)	地方税法第17条									
						(2)	杉並区国民健康保険条例施行規則第15条									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	被保険者(一般)に、過誤納付となった保険料を還付する。			活動指標	指標名(1)	還付件数									
					指標説明	還付総金額										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			指標名(2)	還付総金額											
	所得状況の判明や世帯資格の変更により、納め過ぎとなった保険料について被保険者に通知する。その後、被保険者からの申請により、保険料の還付処理を行う。			成果指標	指標名(1)	還付率(件数)										
					指標説明	生じた還付必要件数のうち、還付をした件数の割合										
				指標名(2)	還付率(金額)											
				指標説明	生じた還付必要総金額のうち、還付をした総金額の割合											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	件	3,215	3,015	3,152	3,218	2,995	3,121	93.1						
	活動指標(2)	2	千円	92,794	135,241	110,991	135,241	96,890	135,241	71.6						
	成果指標(1)	3	%	73.16	100	73.79	100	72.89	100	72.9						
	成果指標(2)	4	%	89.44	100	90.37	100	89.17	100	89.2						
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	92,794	127,236	110,991	125,241	96,890	135,241	平成28年度 予算執行率(%) 77.4						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績により予算執行残となりました。 事業費実績が昨年度より減少した理由は、還付の申請数が減少したためです。						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	2.00	2.00	2.00	2.00	0.50			0.50				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	17,620	17,620	17,494	17,494	4,281			4,281				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0			0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0			0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	110,414	144,856	128,485	142,735	101,171	139,522							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	34,343	48,045	40,763	44,355	33,780	44,704							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0			0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0			0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0			0				
その他の補助金等		19	千円	17,620	17,620	17,494	17,494	4,281	4,281							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	17,620	17,620	17,494	17,494	4,281	4,281							
差引:一般財源(14-20)		21	千円	92,794	127,236	110,991	125,241	96,890	135,241							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	607
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		過誤納保険料の還付	2,995	件	96,890
	その他（ ）				
(2) 事業実績	前年度と比べ、還付できた金額の割合が0.32ポイント下がりました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	過誤納金額が小額（2000円未満）の場合、申請しないまま時効が成立してしまう被保険者が多くいます。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	過誤納金の発生から還付できるまで（銀行への入金完了するまで）の日数がかかりすぎる（約1カ月）との苦情・意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	世帯資格の変更や所得状況の判明は日々発生するため、保険料の過誤納金の還付処理は今後も引き続き必要です。			
	評価と課題	小額の還付は通知を受け取っても申請しない場合が多く、また、外国への転居や外国人の途中帰国者などもあるため、100%還付することは困難です。未申請者に対する勧奨など、申請漏れの無いよう引き続き努力していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	未申請者に対する勧奨などを、よりきめ細かく対応し、還付申請率の向上を図っていきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00590）

事務事業名称 国民健康保険退職過誤納保険料の還付			款 09	項 01	目 02	事業 001	整理番号 608				
現担当課名 国保年金課		係名 国保収納係	連絡先電話番号 1243		昨年度整理番号 607						
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度									
	平成28年度担当課名	国保年金課		事業評価区分		その他簡易な評価					
	対象	退職者医療制度該当者の国民健康保険料において過誤納付が生じた世帯		根拠法令等 (1) (2)	地方税法第17条 杉並区国民健康保険条例施行規則第15条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者（退職）に、過誤納付となった保険料を還付する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2）	還付件数 還付総金額						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	所得状況の判明や世帯資格の変更により、納め過ぎとなった保険料について被保険者に通知する。その後、被保険者からの申請により、保険料の還付処理を行う。		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明							
区分	単位	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度 対計画比(%)		
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画				
指標	活動指標（1）	1	件	29	32	14	23	9	17	39.1	
	活動指標（2）	2	千円	2,110	5,300	1,168	5,300	861	3,021	16.2	
	成果指標（1）	3									
	成果指標（2）	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,110	5,300	1,168	4,755	861	3,021	平成28年度 予算執行率(%) 18.1	
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 実績により予算執行残となりました。 事業費実績が昨年度より減少した理由は、還付の申請数が減少したためです。	
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	0.20		0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,810	8,810	8,747	8,747	1,712		1,712
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	10,920	14,110	9,915	13,502	2,573	4,733		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	376,552	440,938	708,214	587,043	285,889	278,412		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	8,810	14,110	9,915	13,502	2,573	4,733		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	8,810	14,110	9,915	13,502	2,573	4,733		
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	2,110	0	0	0	0	0		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 608

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		(1) 主な取組	過誤納保険料の還付	9
	その他（ ）			
(2) 事業実績	退職者医療制度該当者の減少に伴う還付件数の減少傾向が続いています。なお、平成26年度の60歳になった該当者が退職者医療制度の最終被保険者であり、この制度は、平成32年度をもって終了となります。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	還付対象者自体が少ないため、未申請者に対する電話勧奨などを継続します。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00591）

事務事業名称	国民健康保険国庫支出金等返納金				款	09	項	01	目	03	事業	001	整理番号	609		
現担当課名	国保年金課		係名	管理係		連絡先電話番号	1232		昨年度整理番号	608						
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般									
	対象	国、都、社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）			活動指標		支払回数（回）										
	前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。			指標名（1）												
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			指標説明													
前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算する。			指標名（2）													
			指標説明													
			成果指標													
			指標名（1）													
			指標説明													
			指標名（2）													
			指標説明													
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1	回	1	0	1	0	1	0	0.0						
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	474,832	314,735	314,734	295,470	295,469	1	平成28年度予算執行率（%）	100.0					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	441	441	437	437	428	428						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費（5+11+12+13）		14	千円	475,273	315,176	315,171	295,907	295,897	429						
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）		15	円	475,273,000	0	315,171,000	0	295,897,000	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	474,832	442	437	1	0	429							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	474,832	442	437	1	0	429							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	441	314,734	314,734	295,906	295,897	0							
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 609

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	国民健康保険療養給付費等負担金の実績に伴う返納金	1	回	295,469
	(2) 事業実績	国からの請求に対し、適切に対応しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	事業開始当初から前年度に交付された国庫支出金等に対して、実績等による超過交付分を返納金により精算しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	法令等に基づき、請求があれば適切に支払います。			
評価と課題		法令等に基づき、請求があれば適切に支出しました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しています。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00592）

事務事業名称		国民健康保険小切手支払未済償還金				款	09	項	01	目	04	事業	001	整理番号	610		
現担当課名		国保年金課		係名		管理係		連絡先電話番号		1272		昨年度整理番号		609			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始		昭和34年度														
	平成28年度担当課名		国保年金課						事業評価区分		内部管理						
	対象		過納付小切手支払者		根拠法令等		(1)		国民健康保険法								
							(2)		地方自治法施行令第165条の5								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）		小切手の所持人へ適切に支払う。 適切な会計処理を行う。		活動指標		指標名（1）		指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）		区が振り出した小切手のうち一年を経過し、支払いが完了しなかったものを歳入へ組み入れ、支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。		指標名（2）		指標説明		成果指標		指標名（1）		指標説明		指標名（2）		指標説明	
区分		単位		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成28年度					
				実績		計画		計画 (目標値)		実績		計画		対計画比(%)			
指標	活動指標（1）		1														
	活動指標（2）		2														
	成果指標（1）		3														
	成果指標（2）		4														
総事業費・コスト把握	事業費		5 千円		0		1		0		1		0		平成28年度 予算執行率(%)		
	(内) 投資的経費等		6 千円		0		0		0		0		0		特記事項		
	(内) 委託費		7 千円		0		0		0		0		0				
	職員数	常勤職員数		8 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		再任用職員数		9 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
		非常勤職員数		10 人		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
	人件費	常勤職員分		11 千円		0		0		0		0		0		0	
		再任用職員分		12 千円		0		0		0		0		0		0	
		非常勤職員分		13 千円		0		0		0		0		0		0	
	総事業費 (5+11+12+13)		14 千円		0		1		0		1		0		1		
	単位当たりコスト (14-6)÷1		15 円		0		0		0		0		0		0		
	財源	受益者負担分		16 千円		0		0		0		0		0		0	
		国からの補助金等		17 千円		0		0		0		0		0		0	
		都からの補助金等		18 千円		0		0		0		0		0		0	
その他の補助金等		19 千円		0		1		0		1		0		1			
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円		0		1		0		1		0		1			
差引：一般財源 (14-20)		21 千円		0		0		0		0		0		0			
受益者負担比率 (16÷14)		22 %		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 610

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	事業の対象となる経費がなかったため、実績がありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		実際に対象となる経費が発生した場合のため、予算措置しておきます。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00674）

事務事業名称		国民健康保険一般療養給付費等還付金			款	09	項	01	目	05	事業	001	整理番号	611	
現担当課名		国保年金課		係名	国保給付係			連絡先電話番号	1272		昨年度整理番号	610			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成26年度													
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	医療費の不当利得返還金において過誤納が生じた国民健康保険世帯主			根拠法令等	(1)		民法703条							
						(2)		国民健康保険法第59条							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	被保険者に、医療費の不当利得返還金の過誤納付となった返還金を国民健康保険世帯主に還付する。			活動指標	指標名（1）		還付件数							
					指標名（2）										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	被保険者が医療費の不当利得返還金を二重納付した場合には、国民健康保険世帯主に返還金の還付処理を行う。			成果指標	指標名（1）		還付金額								
					指標名（2）										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1	1	1	1	0	3	0	0.0						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	3	0	0	0	0	0	0.0						
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	3	5	4	429	429	0	平成28年度予算執行率（%）	100.0				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	441	441	437	437	428	428					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	444	446	441	866	857	428						
	単位当たりコスト	15	円	444,000	446,000	441,000	0	285,667	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	443	441	441	866	857	428						
特定財源計		20	千円	443	441	441	866	857	428						
差引：一般財源		21	千円	1	5	0	0	0	0						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 611

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	不当利得返還金の還付	3	件	429
	(2) 事業実績	その他（ ） 不当利得返還金において二重納付した分の還付金が3件ありました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	実際に還付金が生じた場合に、執行科目を設定し、支払いをしています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	還付する必要に応じて支出します。			
評価と課題		二重納付した分の還付金を適正に支出しました。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	対象外		
翌年度予算の方向性の理由・内容		還付する必要に応じて支出します。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00593）

事務事業名称		国民健康保険一時借入金利子			款	09	項	02	目	01	事業	001	整理番号	612
現担当課名		国保年金課			係名			管理係			連絡先電話番号	1272	昨年度整理番号	611
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度												
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		内部管理							
	対象	借入した金融機関			根拠法令等	(1)		国民健康保険法						
						(2)		地方自治法第215条						
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	金融機関へ適切に支出する。 国民健康保険事業会計における円滑な予算執行を確保する。			活動指標	指標名(1)								
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国民健康保険事業会計の歳計現金に不足が生じた場合に備え、地方自治法第235条の3第2項の規定により、一時借入金の借入れ限度額について議会の議決を受け定めているが、この借入れを行った場合に借入先金融機関へ利子を支払う。この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名(1)									
					指標説明									
					指標名(2)									
					指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度 予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	1	0	1	0	1					
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	1	0	1	0	1					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	0	0	0	0	0					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 612

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	実績なし			
その他（ ）					
(2) 事業実績	活動内容に記載した一時金借入れの実績はありませんでした。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	平成28年度は一時金の借り入れはなかったが、実際に発生した場合のため予算措置しておきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00594）

事務事業名称		国民健康保険延滞金			款	09	項	03	目	01	事業	001	整理番号	613		
現担当課名		国保年金課			係名			国保収納係			連絡先電話番号	1243	昨年度整理番号	612		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	昭和34年度														
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		内部管理									
	対象	債権者			根拠法令等	(1)		国民健康保険法								
						(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	債権者へ適切に支出する。区は、延滞金が生じないよう適切に事務処理を行う。			活動指標	指標名（1）										
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	国民健康保険事業会計において、支払義務が生じた債務に対し、期限を過ぎて支払った際に延滞金を支払う。この事業にかかる支出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名（1）											
					指標説明											
					指標名（2）											
					指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1														
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	1	0	1	0	1							
特定財源計		20	千円	0	1	0	1	0	1							
差引：一般財源		21	千円	0	0	0	0	0	0							
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 613

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	延滞金の発生はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		延滞金が生じないよう適切に事務処理を行います。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00595)

事務事業名称		予備費		款	10	項	01	目	01	事業	001	整理番号	614	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		613		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始													
	平成28年度担当課名		財政課		事業評価区分		内部管理							
	対象		国民健康保険事業会計		根拠法令等		(1)		地方自治法第217条					
							(2)		杉並区予算事務規則第22条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。		活動指標		指標名(1)							
						指標説明								
						指標名(2)								
						指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		予算外の支出に対する予備費の充当 予算超過の支出に対する予備費の充当 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。		成果指標		指標名(1)								
						指標説明								
						指標名(2)								
						指標説明								
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画		平成28年度 計画 (目標値)		平成29年度 計画		平成28年度 対計画比(%)				
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	300,000	0	271,825	0	300,000	平成28年度 予算執行率(%)				
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。				
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00			
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0		0			
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0			
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0			
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	300,000	0	271,825	0	300,000					
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0			
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0			
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0			
		その他の補助金等	19	千円	0	0	0	0	0		0			
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	300,000	0	271,825	0	300,000					
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 614

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費の充当			0
(2) 事業実績	その他（ ） 平成28年度は国民健康保険制度改正に伴うシステム開発のため国民健康保険一般事務事業に28,175千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00596）

事務事業名称		介護保険一般事務			款	01	項	01	目	01	事業	001	整理番号	616		
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	614				
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成28年度担当課名	介護保険課										事業評価区分	一般			
	対象	介護保険被保険者及び介護業務従事者			根拠法令等	(1)		介護保険法								
						(2)		杉並区介護保険条例								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	円滑な介護保険事業運営のための体制を確保する。介護保険利用者の権利擁護と事業の適正化・サービスの質を向上させる。介護保険事業者の事故の未然及び再発を防止する。介護保険事業に対して区民等の意見を反映させる。			活動指標	指標名(1)		第1号被保険者数								
					指標説明		要介護等認定者数									
					指標名(2)											
					指標説明											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	介護保険事業運営に要する管理事務経費の執行管理を行う。介護保険サービスにかかる苦情・要望・事故報告の対応を行う。介護保険運営協議会の円滑な運営を行う。			成果指標	指標名(1)											
					指標説明											
					指標名(2)											
					指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1	人	116,275	116,113	118,017	116,283	118,971	116,239	102.3						
	活動指標(2)	2	人	23,763	24,483	24,193	25,266	24,236	26,086	95.9						
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	144,120	243,795	214,746	205,792	180,183	169,643	平成28年度予算執行率(%)	87.6					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	131,439	228,029	199,610	188,943	164,106	154,681	平成27年度はシステム改修(社会保障・税番号制度対応等)等のため、事業費が増加しました。						
	職員数	常勤職員数	8	人	4.65	4.65	4.65	4.46	3.04	3.04						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.25	0.25	0.50	0.10	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	40,967	40,967	40,674	39,012	26,028	26,028						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	283	708	734	1,468	297	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	185,370	285,470	256,154	246,272	206,508	195,671							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,594	2,459	2,170	2,118	1,736	1,683							
	財源	受益者負担分	16	千円	494	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	6,878	10,333	22,269	10,698	25,219	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	136,747	254,461	192,476	175,974	154,406	169,642							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	144,119	264,794	214,745	186,672	179,625	169,642							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	41,251	20,676	41,409	59,600	26,883	26,029							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	616	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護保険資格管理・保険料賦課事務			
		介護保険収納事務			19,632
		封入封緘等事務処理委託			129,310
		介護保険運営協議会開催	5	回	1,394
		その他（一般事務用品類の購入）			12,906
	(2) 事業実績	被保険者への介護保険料賦課についての通知印刷、封入・封緘、郵送をその都度適切に行いました。また、介護保険や介護保険事業者に対する苦情・相談について、平成28年度は138件の対応を行いました。介護保険運営協議会は委員22名により、5回開催しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	高齢者人口 平成13年3月末：（65歳～74歳）49,225人（75歳以上）38,196人 平成29年4月1日：（65歳～74歳）57,209人（75歳以上）60,792人 要介護等認定者（第1号被保険者） 平成13年3月末：9,642人 平成29年3月末：24,236人 介護保険サービス利用者数（各3月分） 平成12年度：7,640人 平成28年度：20,855人 介護保険課に寄せられた苦情・相談 平成12年度：317件 平成28年度：138件			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	サービスの内容や、サービス内容等の情報提供の充実、サービスの担い手への支援の充実を期待するという意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	高齢化が進展する中、医療と介護を必要とする高齢者は今後ますます増加が見込まれます。今後、高齢者が自立した日常生活を送るための支援、介護予防、要介護支援状態の重度化防止に向けた取組など、更なる地域包括ケアの構築を進めることが重要です。			
	評価と課題	高齢者人口の増加や多様な需要に応えるため、地域密着型サービスの導入など、さまざまな制度改革が行われ、それに的確に対応してきました。区民から寄せられた意見・要望をふまえて地域における課題を的確に分析し、自立支援・介護予防に向けた効果的な取組を実施するとともに、地域包括ケアシステムの推進に向け、介護事業者との連携・支援を行っていきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	高齢化の進展により、要介護等高齢者が増加し、介護保険事業に係る費用は年々増加しています。地域課題への対応策を検討し効率的に事務処理を行うとともに、第7期杉並区介護保険事業計画（平成30年～平成32年度）を円滑に実施にしていきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00597)

事務事業名称 介護認定審査会			款 01	項 02	目 01	事業 001	整理番号 617				
現担当課名 介護保険課		係名 認定係		連絡先電話番号 1315		昨年度整理番号 615					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成11年度									
	平成28年度担当課名	介護保険課		事業評価区分 一般							
	対象	要介護認定申請者		根拠法令等 (1)	介護保険法						
				(2)	介護保険法施行令						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。		活動指標	申請受理件数						
			指標名(1)								
			指標説明	審査会開催数							
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	要介護認定申請を受け、訪問調査の結果と主治医の意見書をもとに介護認定審査会を実施する(審査会委員の選定、審査会資料の作成、審査会の開催、議事録作成、委員への報酬支払い)。審査会終了後、結果を認定申請者へ送付する。		成果指標	申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合							
			指標名(1)								
			指標説明	認定処理件数							
			指標名(2)								
			指標説明								
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	件	24,551	26,000	24,698	26,000	23,830	26,000	91.7	
	活動指標(2)	2	回	648	660	643	660	649	660	98.3	
	成果指標(1)	3	%	40.8	50	28.4	50	26.1	50	52.2	
	成果指標(2)	4	件	23,811	26,000	23,756	26,000	23,460	26,000	90.2	
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	64,557	69,300	63,805	69,501	62,454	68,542	平成28年度予算執行率(%) 89.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 執行率90%未満の理由 介護認定審査会委員全体会開催が、当初2回の予定が1回に変更されたため。 東京都の介護認定審査会委員現任研修の参加者がいなかったため。	
	(内)委託費	7	千円	6,769	8,839	6,598	9,040	6,516	8,611		
	職員数	常勤職員数	8	人	11.68	12.85	13.54	13.54	12.10		11.10
		再任用職員数	9	人	1.14	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.00	1.00	1.00	1.00	1.00		2.00
	人件費	常勤職員分	11	千円	102,901	113,209	118,434	118,434	103,600		95,038
		再任用職員分	12	千円	4,617	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	0	2,830	2,935	2,935	2,971		5,942
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	172,075	185,339	185,174	190,870	169,025	169,522		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	7,009	7,128	7,498	7,341	7,093	6,520		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	64,556	69,300	63,805	69,501	62,454	68,452		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	64,556	69,300	63,805	69,501	62,454	68,452		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	107,519	116,039	121,369	121,369	106,571	101,070		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	617	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護認定審査会（審査会出席委員延べ人数）		2,572	人	55,483
		要介護認定（審査会判定件数）		23,460	件	5,446
		審査会委員研修会の開催（出席委員延べ人数）		111	人	1,525
	その他（ ）					
(2) 事業実績	平成28年度末現在で介護認定審査会委員は154名委嘱しています。審査会は1合議体4名で、医療・保健・福祉の専門家により構成されています。平成28年度は審査会が649回開催され、1日平均3回、1回につき最大42件の審査を行いました。審査会資料の事前送付、認定結果通知等の作業は業者に委託しています。平成28年度は、認定審査会委員全体会1回（平成28年11月26日）を開催し、介護保険制度の現況についての説明、委員による模擬認定審査会を行いました。平成29年度新任委嘱予定審査会委員の新任研修は平成29年2月27・28日に実施しました。					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	第1号被保険者数 平成12年度87,421人 平成25年度113,568人 平成26年度116,275人 平成27年度118,017人 平成28年度 118,971人 認定申請件数 平成12年度 19,112件 平成25年度23,477件 平成26年度24,551件 平成27年度24,698件 平成28年度 23,830件 認定審査件数 平成12年度 17,211件 平成25年度22,644件 平成26年度23,811件 平成27年度23,756件 平成28年度 23,460件				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	要介護（要支援）認定申請者からは、「できるだけ早く認定結果を出してほしい」との要望や「状態が変わっていないのに要介護度が下がった」「審査基準に不満がある」等の意見があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	団塊の世代が後期高齢者になる2025年度までに、介護サービスを必要とする人は増加するものと予想され、それに伴い認定申請件数も増えることが見込まれます。				
評価と課題	平成28年11月全体会で模擬認定審査会を実施し、委員間における知識・情報の共有化を図りました。適正な認定は効率的な給付と保険料の妥当性にもつながることから、このような研修の機会を今後にも設け、判定根拠の更なる明確化や審査手順等の改善を行い、審査判定手順等の適正化及び平準化を更に強化します。また正確な情報を審査会に提供するための調査票及び主治医意見書の記載内容点検等を更に強化し、かつ作業の迅速化に努めます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成28年度から実施されている総合事業において、要支援認定者が受ける介護予防サービスのうち、訪問介護・通所介護が区の実施する地域支援事業に移行したため、審査会においては要介護認定基準時間32分以上50分未満となる区分（要支援2と要介護1）の振り分け判定に重点を置き、要介護（要支援）認定者への適切なサービス提供につながるようにします。また正確な情報を審査会に速やかに提供するためにも、選択基準に則った調査の実施、調査票特記事項における記載内容の点検、主治医意見書の記載漏れや内容確認等を更に強化し、かつ迅速化に努めます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00598)

事務事業名称		介護認定調査			款	01	項	02	目	02	事業	001	整理番号	618	
現担当課名		介護保険課			係名	認定係			連絡先電話番号	1318		昨年度整理番号	616		
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成11年度													
	平成28年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		一般								
	対象	要介護認定申請者			根拠法令等	(1)		介護保険法							
						(2)		介護保険法施行令							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	要介護認定の申請をした区民が、適正な認定を迅速に受けられるようにする。			活動指標	指標名(1)		申請受理件数							
					指標説明		調査件数								
				指標名(2)											
				指標説明											
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	認定申請を受け、調査を実施する(委託事業者へ調査依頼、記載済調査票の受領及び内容点検、事業者との契約・委託料支払、未提出調査票の督促、職員による認定調査)。 主治医意見書作成を依頼する(主治医への記載依頼、意見書の受領、記載漏れ点検、手数料の支払い、意見書の督促)。 認定調査員の新規・現任研修を実施する(事業者へ周知、研修の実施、調査員証発行、東京都へ報告)。			成果指標	指標名(1)		申請総数に対して30日以内に認定処理できた割合								
					指標説明		認定処理件数								
				指標名(2)											
				指標説明											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	24,551	26,000	24,698	26,000	23,830	26,000	91.7					
	活動指標(2)	2	件	24,164	26,000	24,073	26,000	23,575	26,000	90.7					
	成果指標(1)	3	%	40.8	50	28.4	50	26.1	50	52.2					
	成果指標(2)	4	件	23,811	26,000	23,756	26,000	23,460	26,000	90.2					
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	297,706	317,333	289,391	319,065	272,137	304,431	平成28年度 予算執行率(%) 85.3					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	292,293	310,576	283,895	311,781	265,764	298,160	執行率90%未満の理由					
	職員数	常勤職員数	8	人	6.21	6.21	6.76	6.76	5.82	5.82	平成28年4月からの認定有効期間延長に伴う認定申請件数の減少による。				
		再任用職員数	9	人	3.06	2.04	2.18	2.18	2.14	2.14					
		非常勤職員数	10	人	4.00	6.00	7.00	7.00	6.00	6.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	54,710	54,710	59,130	59,130	49,831	49,831					
		再任用職員分	12	千円	12,393	8,262	9,023	9,023	9,395	9,395					
		非常勤職員分	13	千円	11,320	16,980	20,545	20,545	17,826	17,826					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	376,129	397,285	378,089	407,763	349,189	381,483						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	15,320	15,280	15,308	15,683	14,653	14,672						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	297,706	317,333	289,391	319,065	269,881	304,431						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	297,706	317,333	289,391	319,065	269,881	304,431						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	78,423	79,952	88,698	88,698	79,308	77,052						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	618	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		要介護認定調査委託		21,530	件	134,013
		介護認定に要する主治医意見書作成依頼		23,523	件	110,968
		認定調査事務				27,117
		認定調査員研修の開催				39
		その他（ ）				
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	<p>要介護認定申請は区内20か所の地域包括支援センター（ケア24）でも受け付けており、委託業者に毎日回収させ迅速な処理に努めました。調査は、杉並区社会福祉協議会が指定受託法人として、新規を含む申請件数の約5割の調査を行いました。新規を除いてはケア24や居宅介護支援事業所等にも委託し、区職員は他事業所から届いた調査票の点検事務、要援護高齢者やがん末期等緊急対応を要する対象者の調査を行いました。認定調査員研修は新任研修を3回、現任研修を1回行いました。</p>				
		<p>第1号被保険者数 平成12年度87,421人 平成25年度113,568人 平成26年度116,275人 平成27年度118,017人 平成28年度118,971人 認定申請件数 平成12年度 19,112件 平成25年度23,477人 平成26年度24,551人 平成27年度24,698人 平成28年度23,830人 認定調査件数 平成12年度 17,984件 平成25年度22,899人 平成26年度24,164人 平成27年度24,073人 平成28年度23,575人</p>				
	事業開始当初から現在までの変化					
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>要介護（要支援）認定申請者からは、「できるだけ早く認定結果を出してほしい」との要望や「状態が変わっていないのに要介護度が下がった」「調査内容に不満がある」等の意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>団塊の世代が後期高齢者になる2025年度までに、介護サービスを必要とする人は増加するものと予想され、それに伴い認定申請件数も増えることが見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>調査員研修として、平成28年5月・11月・29年2月に新任研修、10月に現任研修を実施しました。また、調査員向けの情報通信紙（ナミワン）配付、随時のミニ研修（「知恵袋のおすそわけ」）の開催を企画し、公正かつ適切な調査が行われるよう質の向上に取り組みました。適正な認定は効率的な給付と保険料の妥当性にもつながることから、更なる適正化を推進するため、豊富な専門知識と実務経験に基づいた信頼のおける認定調査となるよう今後も研修を継続していきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		<p>認定調査は全件数の9割以上を委託により実施していますが、東京都から調査の質を確保するため、更新申請に対する調査は3～4回に1回は保険者が行うこと、委託による調査については保険者が調査票を点検することが求められています。現在区では直営調査員により調査困難ケースへの対応、調査員の指導・育成、委託調査票の点検等がなされており、今後も当該業務におけるスキルアップにより認定調査の更なる適正化を目指します。また、年々増加する要介護認定申請に対応するため、調査員研修を充実し見識の高い調査員を確保するとともに、調査票の記載内容の指導を徹底するなど、調査の質の向上に、ひいては認定審査の適正化及び迅速化につながるよう努めます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00600)

事務事業名称		介護サービス費等の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	620	
現担当課名		介護保険課			係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	618		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成28年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		一般								
	対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者			根拠法令等	(1)	介護保険法第40～50条								
						(2)	介護保険法施行令第15～22条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。			活動指標	指標名(1)	年度末の介護サービス利用者数								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払う。			成果指標	指標名(1)	一人当たりの介護サービス支給額									
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	人	14,959	15,600	15,451	16,000	18,282	19,000	114.3					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	千円	1,988	1,989	1,962	2,039	1,689	1,820	82.8					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	29,745,328	30,892,702	30,321,613	32,393,921	30,880,845	34,583,624	平成28年度予算執行率(%)	95.3				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	2.80	1.50	1.80	1.00	1.00	0.90					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.50	1.50	1.50	1.50	1.40	1.40					
	人件費	常勤職員分	11	千円	24,668	13,215	15,745	8,747	8,562	7,706					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	1,415	4,245	4,403	4,403	4,159	4,159					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	29,771,411	30,910,162	30,341,761	32,407,071	30,893,566	34,595,489						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,990,201	1,981,421	1,963,741	2,025,442	1,689,835	1,820,815						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	6,588,945	6,676,513	6,532,437	7,013,322	6,705,340	7,413,498					
		都からの補助金等	18	千円	4,391,404	4,605,044	4,465,228	4,832,058	4,533,559	5,105,776					
その他の補助金等		19	千円	12,980,471	12,639,592	12,280,253	13,594,680	13,173,116	14,856,296						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	23,960,820	23,921,149	23,277,918	25,440,060	24,412,015	27,375,570						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	5,810,591	6,989,013	7,063,843	6,967,011	6,481,551	7,219,919						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	620	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		居宅介護サービス費の支給		379,811	件	17,135,858
		施設介護サービス費の支給		30,825	件	8,145,943
		居宅介護住宅改修費の支給		1,215	件	98,476
		居宅介護福祉用具購入費の支給		1,461	件	44,642
		その他（居宅介護サービス計画費、地域密着型介護サービス費ほか）				5,455,926
	(2) 事業実績	<p>介護サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。平成28年度の事業実績は、支給額は昨年度より少し増加しましたが、計画値を下回る実績でした。小規模な通所介護事業が地域密着型サービスに位置付けられたことで、地域密着型サービスの件数、支給額が増加し、居宅介護サービスの件数、支給額は減少しました。円滑に介護サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>各年度末の利用人数 平成18年度は7,906人、平成19年度は11,056人、平成20年度は11,167人、平成21年度は11,981人、平成22年度は12,576人、平成23年度は13,288人、平成24年度は13,852人、平成25年度は14,349人、平成26年度は14,959人、平成27年度は15,451人。平成28年度は18,282人（地域密着型サービスの利用が増加）。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護保険サービスの内容や対象範囲について、例えば、同居の親族と生活を共にする場合に、生活援助のサービス提供が制限されていることなどについて、様々な意見・要望が寄せられています。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成30年度、利用者負担割合が一部3割に改正される予定ですが、介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模は増加すると予想されます。</p>				
	評価と課題	<p>介護保険法に基づき、介護保険サービス費の保険者負担部分を支払う事業であり、平成28年度については、前年度より増加しましたが、第6期介護保険事業計画の平成28年度計画値を下回る実績でした。小規模な通所介護事業が地域密着型サービスに位置付けられたことで、地域密着型サービス費は増え、居宅介護サービス費は減少しました。制度改正により、給付費が縮小する部分もありますが、今後も介護サービス利用者数の増加に伴い、事業規模の拡大が予想されるため、事務の効率化を検討します。また、給付の適正化に取り組み、事業者、利用者へ正しいサービスの利用について、周知徹底します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>介護保険サービス利用の需要が増える中、介護保険の給付等が適正に行われるよう、更なるチェック機能強化や実地調査等に取り組んでいきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00601)

事務事業名称 介護予防サービス費等の支給			款 02	項 01	目 02	事業 001	整理番号 621				
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1333			昨年度整理番号 619					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成28年度担当課名	介護保険課				事業評価区分 一般					
	対象	介護保険サービス利用者、介護保険サービス事業者		根拠法令等 (1) (2)	介護保険法第52～60条 介護保険法施行令第23～29条						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	適正な介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図る。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	年度末の介護予防サービス利用者数						
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払う。また、償還払いとして区が直接利用者に支払う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	一人当たりの介護予防サービス支給額							
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	4,739	5,050	4,827	4,924	2,717	2,300	55.2	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	千円	448	448	417	359	506	391	140.9	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	2,123,246	2,262,692	2,013,706	1,766,312	1,375,636	898,254	平成28年度 予算執行率(%) 77.9	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 平成28年度の1年間で、訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されたことで、給付額が減少しました。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	1.52	1.00	1.50	1.00	1.00		0.90
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.50	1.40	1.50	1.50	1.40		1.40
	人件費	常勤職員分	11	千円	13,391	8,810	13,121	8,747	8,562		7,706
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	1,415	3,962	4,403	4,403	4,159		4,159
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	2,138,052	2,275,464	2,031,230	1,779,462	1,388,357	910,119		
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	451,161	450,587	420,806	361,385	510,989	395,704		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	507,968	527,935	468,467	407,994	318,409		199,869
		都からの補助金等	18	千円	276,087	294,553	261,904	233,178	182,257		125,298
その他の補助金等		19	千円	922,391	921,498	815,551	735,856	577,025	385,870		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	1,706,446	1,743,986	1,545,922	1,377,028	1,077,691	711,037		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	431,606	531,478	485,308	402,434	310,666	199,082		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	621	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護予防サービス費の支給	64,386	件	1,101,320	
		介護予防サービス計画費の支給	39,267	件	195,446	
		介護予防住宅改修費の支給	714	件	61,155	
		介護予防福祉用具購入費の支給	451	件	11,958	
		その他（地域密着型介護予防サービス費ほか）			5,757	
(2) 事業実績	<p>介護予防サービス費等の保険者負担を、現物給付の場合は東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者へ支払い、償還払いの場合は、区が直接利用者に支払いました。平成28年度の事業実績については、訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されたことで、利用者数、給付額共に減少しました。円滑に介護予防サービス費等を支払うことにより、介護保険サービス利用者の生活の安定と、事業者の健全な事業運営を図ることができました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>各年度未利用人数 平成18年度は2,556人、平成19年度は3,014人、平成20年度は3,285人、 平成21年度は3,287人、平成22年度は3,635人、平成23年度は3,926人、 平成24年度は4,216人、平成25年度は4,449人、平成26年度は4,739人、 平成27年度は4,827人、平成28年度は2,717人。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>介護予防は、心身の機能の維持・改善のために行うサービスです。ご本人ができる事はご本人が行い、ご本人ができない部分を介助するものであり、「要支援から要介護に悪化させない」、「要支援状態を維持する」、「要支援状態から改善する」ことが基本ですが、要介護認定から要支援認定となり希望の給付が受けられないとの声があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成28年度から介護予防サービスのうち、訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されたことで、事業費が減少しています。今後、さらに介護予防・日常生活支援総合事業に移行される介護予防サービスが増えることが予想されます。</p>				
評価と課題	<p>介護予防サービス費の適切な支出により、高齢者の自立に向けた在宅生活を支援することができました。平成28年度の1年間で、特段の混乱もなく、介護予防サービスのうち訪問介護と通所介護が介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されました。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成27年度からの第6期介護保険計画が策定され、平成28年度から、介護予防訪問介護と介護予防通所介護は、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されています。今後さらに総合事業へ移行されるサービスが増えるなど、制度改正が予想されることから、事業内容や実施体制等の検討を行っていきます。介護予防サービスは、利用者を要介護状態へ悪化させず、介護が必要とすることなく生活が送れるように支援していくものであり、給付費の抑制にもつながり、事業の必要性、重要性はますます高くなります。</p>					

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00602）

事務事業名称		介護報酬審査支払手数料				款	02	項	01	目	03	事業	001	整理番号	622
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	620			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成28年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般							
	対象	東京都国民健康保険団体連合会			根拠法令等	(1)		介護保険法第41条第10項							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業者へ適正に介護給付費の支払を行う。			活動指標	指標名（1）		審査支払手数料							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護報酬明細書の審査・支払事務を委託する。			成果指標	指標名（1）		審査支払件数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1	千円	44,408	48,031	41,318	48,242	40,458	46,869	83.9					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3	件	652,645	696,101	688,105	804,000	674,286	781,150	83.9					
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	44,408	48,031	41,318	48,242	40,457	46,869	平成28年度予算執行率（%）	83.9				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	44,408	48,031	41,318	48,242	40,457	46,869	予防給付の訪問介護と通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行されたことで、審査件数が増えず、計画値を下回りました。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.20	0.20	0.10					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	881	875	1,749	1,712	856					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	45,289	48,912	42,193	49,991	42,169	47,725						
	単位当たりコスト	15	円	1,020	1,018	1,021	1,036	1,042	1,018						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	9,337	11,456	9,821	11,482	9,667	11,108					
		都からの補助金等	18	千円	4,778	6,003	5,164	6,030	5,057	5,858					
その他の補助金等		19	千円	16,947	19,561	13,428	20,098	16,934	20,134						
特定財源計		20	千円	31,062	37,020	28,413	37,610	31,658	37,100						
差引：一般財源		21	千円	14,227	11,892	13,780	12,381	10,511	10,625						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	622	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		介護報酬審査事務委託		674,286	件	40,457
(2) 事業実績	<p>介護報酬明細書の審査・支払事務を東京都国民健康保険団体連合会に委託契約し、介護報酬審査支払手数料の保険者負担金を、東京都国民健康保険団体連合会に支払っています。適正に介護報酬審査支払手数料を支払うことにより、円滑に介護保険事業の運営を図ることができています。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>審査支払件数 平成18年度は416,458件、平成19年度は420,240件、平成20年度は442,688件、平成21年度は465,038件、平成22年度は502,334件、平成23年は540,750件、平成24年度は579,286件、平成25年度は614,390件、平成26年度は652,645件、平成27年度は688,105件、平成28年度は674,286件。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	特に意見はありません。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	給付実績は今後も伸びるため、それに合わせ、審査支払手数料も増加が見込まれます。				
評価と課題		<p>介護保険法に基づき、介護報酬明細書の審査等について、東京都国民健康保険連合会に委託している事業です。東京都国民健康保険連合会への委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。なお、高齢者の増加により、介護保険給付の実績も増えるので、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。より効率的な事務処理について、東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度予算の方向性の理由・内容		より効率的な事務処理について、引き続き東京都国民健康保険連合会との連携強化を図っていきます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00603)

事務事業名称		特定入所者介護サービス費等の支給				款	02	項	01	目	04	事業	001	整理番号	623
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	621			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成28年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般							
	対象	介護保険施設サービス利用の低所得者			根拠法令等	(1)		介護保険法第40条、51条の3及び4、52条、61条の3及び4							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	施設に入所している低所得者の食費や居住費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにする。			活動指標	指標名(1)		負担限度額認証発行件数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食費及び居住費又は滞在費の補給付をする。			成果指標	指標名(1)		特定入所者介護サービス費等支給額								
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1 件	3,849	4,000	2,436	2,000	2,247	2,777	112.4						
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3 千円	833,335	773,257	780,147	757,207	672,478	798,152	88.8						
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	833,335	780,147	780,147	757,207	672,477	798,152	平成28年度予算執行率(%)	88.8					
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	51,067	平成28年度の制度改正で、非課税年金の収入額が勘案されたことで、2段階から3段階となる対象者が増えたことにより、給付額が減少しました。						
	職員数	常勤職員数	8 人	1.60	2.00	2.90	2.70	2.70	2.30						
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10 人	0.00	1.00	1.00	1.00	0.80	0.80						
	人件費	常勤職員分	11 千円	14,096	17,620	25,366	23,617	23,117	19,693						
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13 千円	0	2,830	2,935	2,935	2,377	2,377						
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	847,431	800,597	808,448	783,759	697,971	820,222							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	220,169	200,149	331,875	391,880	310,623	295,363							
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17 千円	165,514	148,485	149,745	145,024	129,652	152,080						
		都からの補助金等	18 千円	142,213	132,591	133,214	129,839	115,097	136,850						
その他の補助金等		19 千円	364,942	314,910	317,704	315,451	281,062	342,861							
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	672,669	595,986	600,663	590,314	525,811	631,791							
差引:一般財源(14-20)		21 千円	174,762	204,611	207,785	193,445	172,160	188,431							
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	623	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		特定入所者介護サービス費の支給		18,792	件	672,477
(2) 事業実績	<p>低所得の方の施設利用が困難にならないように、施設サービス、ショートステイ等を利用した場合に、食事及び居住費又は滞在費の補給給付を行い、利用費を軽減することで、安心して施設サービスを使えるようにしています。平成27年度及び平成28年度の制度改正により支給件数、支給額とも減少しています。</p>					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>支給決定延べ件数 平成18年度は23,554件、平成19年度は23,893件、平成20年度は24,900件、平成21年度は25,398件、平成22年度は25,852件、平成23年度は26,335件、平成24年度は26,447件、平成25年度は26,898件、平成26年度は27,369件、平成27年度は22,987件、平成28年度は18,854件。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>対象が非課税世帯に限定されていますが、本人非課税で世帯課税の方から対象の拡大についての要望があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成27年度の改正で、対象者の要件に預貯金の勘案や夫婦の所得勘案が適用となり、平成28年度の改正では、非課税年金の収入額も勘案されるようになりました。今後も対象者の縮小が見込まれます。</p>				
	評価と課題	<p>生活保護世帯、非課税世帯の方が、施設（特養、老健、療養病床）に入所又は、ショートステイを利用した際、本来は全額自己負担である居住費・食費の補給給付を行うことにより、低所得の方が、安心して介護サービスを利用することが出来ました。平成27年度から資産要件が加わり、平成28年度から非課税年金の収入額も勘案されるようになり、自己申告を基本として給付を行います。資産調査のやり方等について更に検討します。</p>				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>平成27年度及び平成28年度の制度改正により、預貯金等の勘案や夫婦の所得勘案、また非課税年金の収入勘案と、対象要件の見直しがあり、今までは増加傾向でしたが、今後は減少が見込まれます。低所得の方が、サービスを受けられなくなることをないよう、特例措置の案内等、制度周知を行っていきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00604)

事務事業名称 高額介護サービス費等の支給			款 02	項 02	目 01	事業 001	整理番号 624				
現担当課名 介護保険課		係名 給付係	連絡先電話番号 1333		昨年度整理番号 622						
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成28年度担当課名	介護保険課			事業評価区分 一般						
	対象	介護サービス利用者	根拠法令等 (1)	介護保険法第51、61条							
			(2)	介護保険法施行令第22条の2、29条の2							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。		活動指標	高額介護サービス費等支給件数						
			指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	介護サービス費等の費用として支払った自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給する。		成果指標	高額介護サービス費等支給額							
			指標名(1)								
			指標説明								
			指標名(2)								
			指標説明								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度		
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 件	60,370	63,360	69,708	66,000	79,376	69,000	120.3		
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3 千円	616,788	633,123	691,646	690,894	926,109	751,948	134.0		
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	616,788	768,147	760,873	928,868	926,109	751,948	平成28年度予算執行率(%)	99.7	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項		
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	平成27年8月に一定の所得がある利用者の自己負担が2割に引き上げられ、利用者の自己負担額が増えたことから、支給金額が大幅に増加しています。		
	職員数	常勤職員数	8 人	1.80	1.50	1.90	2.20	2.20	2.00		
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
	人件費	常勤職員分	11 千円	15,858	13,215	16,619	19,243	18,836	17,124		
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0		
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費(5+11+12+13)	14 千円	632,646	781,362	777,492	948,111	944,945	769,072			
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15 円	10,479	12,332	11,154	14,365	11,905	11,146			
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0		
		国からの補助金等	17 千円	150,664	150,999	180,859	164,432	221,296	178,211		
		都からの補助金等	18 千円	77,098	79,141	95,109	86,362	115,764	93,994		
その他の補助金等		19 千円	271,044	257,845	308,153	287,831	383,701	323,020			
特定財源計(16+17+18+19)		20 千円	498,806	487,985	584,121	538,625	720,761	595,225			
差引:一般財源(14-20)		21 千円	133,840	293,377	193,371	409,486	224,184	173,847			
受益者負担比率(16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	624
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		高額介護サービス費の支給	79,426	件	926,109
(2) 事業実績	<p>介護保険法に基づき、同じ月に利用した介護サービスの、利用者負担の合計額が高額になる方に対し、自己負担額が一定額を超えた場合、超えた額について高額介護サービス費として支給しています。これにより、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。平成27年8月に一定の所得がある利用者の自己負担が2割に引き上げられ、利用者の自己負担額が増えたことから、高額介護サービス費の支給件数、金額ともに大幅に増加しています。平成28年度は予算が不足したことから237,974,000円流用しています。</p>				
	<p>申請件数については、平成18年度は42,611件、平成19年度は33,501件、平成20年度は38,283件、平成21年度は45,595件、平成22年度は48,507件、平成23年度は50,597件、平成24年度は54,309件、平成25年度は57,522件、平成26年度は60,370件、平成27年度は69,708件、平成28年度は79,376件となっています。</p>				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>高額介護サービス費の支給を毎月上旬に行っていますが、1月と5月については休日の関係上、支給日が遅れる事への意見が寄せられています。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成29年8月には制度改正により、一般世帯の負担上限額が引き上げられますが、負担割合が一部2割となり、今後3割負担も導入される予定で、利用者の自己負担額は増加していくこと、また高齢者人口の増加に伴う介護サービス利用者の増加により、申請件数、支給額が増加することが見込まれます。</p>			
評価と課題		<p>介護保険法に基づく事業であり、平成27年8月に一定の所得がある利用者の自己負担が2割に引き上げられ、利用者の自己負担額が増えたことから、高額介護サービス費の支給件数、金額ともに大幅に増加しました。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・対象の見直し		
翌年度予算の方向性の理由・内容		<p>介護保険法に基づき実施している事業であり、介護保険サービスの利用者負担軽減のため、今後も継続して事業を実施します。利用者の自己負担が一部2割に引き上げられ、利用者の自己負担額が増えたことから、高額介護サービス費の支給対象者、金額ともに大幅に増加しています。今後も3割負担の導入が予定され、さらに申請件数、支給額の増加が見込まれます。平成29年度の制度改正により、一般世帯の負担上限額が引き上げられます。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00605)

事務事業名称		高額医療合算介護サービス等給付費				款	02	項	02	目	02	事業	001	整理番号	625
現担当課名		介護保険課		係名	給付係			連絡先電話番号	1333		昨年度整理番号	623			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成21年度													
	平成28年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		一般							
	対象	介護サービス利用者			根拠法令等	(1)		介護保険法第51条の2、61条の2							
						(2)									
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図る。				活動指標	指標名(1)		高額医療合算介護サービス費等支給件数						
						指標説明									
						指標名(2)									
						指標説明									
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	高額療養費と高額介護(予防)サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間の自己負担額の合算額について、限度額を設け、超えた部分について支給する。				成果指標	指標名(1)		高額医療合算介護サービス費等支給額							
						指標説明									
						指標名(2)									
						指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	3,565	3,704	3,742	3,930	3,900	4,095	99.2					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3	千円	120,580	125,298	126,536	130,407	127,857	135,577	98.0					
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	120,580	126,591	126,535	130,407	127,857	135,577	平成28年度予算執行率(%)	98.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.90					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	8,810	8,810	8,747	8,747	8,562	7,706					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	129,390	135,401	135,282	139,154	136,419	143,283						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	36,295	36,555	36,152	35,408	34,979	34,990						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	29,454	29,884	29,807	31,036	30,551	32,131					
		都からの補助金等	18	千円	15,072	15,663	15,816	16,301	15,982	16,948					
その他の補助金等		19	千円	53,600	50,747	51,246	54,328	53,308	58,242						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	98,126	96,294	96,869	101,665	99,841	107,321						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	31,264	39,107	38,413	37,489	36,578	35,962						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	625	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		高額医療合算介護サービス費の支給		3,900	件	127,857
(2) 事業実績	医療費の自己負担額と介護サービス利用料の自己負担額の合計額が高額になる方に対し、高額療養費と高額介護（予防）サービス費の支給を受けてもなお残る医療と介護の1年間(8月1日～7月31日)の自己負担額の合算額について、限度額を超えた部分について、高額医療合算介護サービス費を支給します。これにより、介護保険サービス利用者の自己負担の軽減を図っています。					
	その他（ ）					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成22年度は、申請件数3,301件、支給額113,041,036円。 平成23年度は、申請件数2,304件、支給額73,956,051円。 平成24年度は、申請件数3,578件、支給額115,129,119円。 平成25年度は、申請件数1,092件、支給額33,310,900円。 平成26年度は、申請件数3,565件、支給額120,579,531円。（平成25年8月1日～平成26年7月31日までの自己負担額の合算額） 平成27年度は、申請件数3,742件、支給額126,535,346円。 平成28年度は、申請件数3,900件、支給額127,857,121円。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	事業の内容があまりにも複雑でわかりにくいという意見があります。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	平成30年度の制度改正により、現役並み所得者については、現役世代と同様に細分化した上で限度額が引き上げられる予定ですが、負担割合が一部2割となり、今後3割負担の導入も予定され、高額介護サービス費の負担上限額も引き上げられることで、利用者の自己負担額が高額に推移すること、また高齢者の増加に伴い、介護サービスの利用者も増加することから、今後も高額医療合算介護サービス費の増加が見込まれます。				
評価と課題	介護保険法に基づく事業であり、医療費と介護保険サービス費の双方の負担が大きい方の利用者負担軽減を図ることが出来ました。平成27年1月から、70歳未満の現役並み所得者の算定基準額が変更になり、平成30年度にも制度改正を予定しておりますが、今後も負担割合や高額介護サービス費の見直しが予定され、利用者の自己負担額は高額に推移すると予想され、また高齢者の増加により、対象者の数も増え、事業の件数及び事業費は増加することが予想されます。今後も引き続き医療費の所管である国保年金課と調整し、対象者の方が混乱しないよう制度の周知や事務処理等を適切に行っていきます。					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	拡充			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
		負担割合や高額介護サービス費の見直し、また支給対象者の増加により、事業費の増加が予想されます。制度が複雑で、多様な対象者への対応が想定されるので、国保年金課国保給付係、高齢者医療係と連携を図り、引き続き問い合わせ対応など、より効率的な事務処理に取り組みます。				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00606）

事務事業名称		介護保険給付費準備基金の積立				款	03	項	01	目	01	事業	001	整理番号	626	
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		624		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成28年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		内部管理								
	対象	第1号被保険者			根拠法令等	(1)		杉並区介護給付費準備基金条例								
						(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区の介護保険財政の安定的運営を図る。			活動指標	積立金										
				指標名（1）												
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			成果指標												
	介護保険の事業運営期間（同一保険料基準額の3年間）における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金（第1号保険料相当分）を積み立てる。			指標名（1）												
	介護保険の保険給付及び地域支援事業に要する費用に不足が生じた場合、その財源に充てるため基金を処分する。			指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度	100.0						
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	千円	609,916	937,815	937,875	332,444	332,444	85,299							
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	609,916	937,875	937,875	332,444	332,444	85,299	平成28年度 予算執行率(%)						
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	100.0 特記事項 介護保険事業会計に生じた第1号保険料相当分の歳計剰余金を積み立てました。						
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		0.20					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,712		1,712					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0		0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	611,678	939,637	939,624	334,193	334,156	87,011							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	1,003	1,002	1,002	1,005	1,005	1,020							
	財源	受益者負担分	16	千円	606,769	935,152	935,299	330,303	328,328		83,437					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0					
その他の補助金等		19	千円	3,147	2,723	2,576	2,141	4,116	1,862							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	609,916	937,875	937,875	332,444	332,444	85,299							
差引：一般財源 (14-20)	21	千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,712	1,712								
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	99.2	99.5	99.5	98.8	98.3	95.9								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 626

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		介護保険給付費準備基金の積立（保険料積立分）			328,328
		介護保険給付費準備基金の積立（利子積立分）			4,116
		その他（ ）			
(2) 事業実績	介護保険の事業運営期間（同一保険料基準額の3年間）における財政の均衡を保つためにこの基金を設置し、介護保険事業会計に生じた歳計剰余金（第1号保険料相当分）を積み立てています。また、基金運用から発生する利子を積み立てています。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	介護保険財政の安定的な運営を図るための事業であり、剰余金が出た場合は、補正予算を編成して当該基金に積み立てます。今後も、計画的な積立を行い、適正な介護保険事業会計の運営に努めます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（ 00732 ）

事務事業名称		審査支払手数料			款	04	項	04	目	01	事業	001	整理番号	637	
現担当課名		高齢者在宅支援課			係名			日常生活支援事業係			連絡先電話番号	3222	昨年度整理番号		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成28年度													
	平成28年度担当課名	高齢者在宅支援課			事業評価区分		その他簡易な評価								
	対象	東京都国民健康保険団体連合会			根拠法令等	(1)	介護保険法第115条の45の3第6号								
						(2)	杉並区介護予防・日常生活支援総合事業実施要綱								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	事業者へ適正に、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の支払いを行う。			活動指標	指標名（1）	審査支払件数								
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	東京都国民健康保険団体連合会と契約し、介護予防・生活支援サービス事業の実施に係る費用の審査・支払事務を委託する。			成果指標	指標名（1）									
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標（1）	1	件			38,072	25,053	78,686	65.8						
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円			2,286	1,503	4,723	平成28年度予算執行率(%)	65.7					
	（内）投資的経費等	6	千円			0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円			2,286	1,503	4,723	介護保険制度改正を受けて杉並区では平成28年度から、介護予防給付であった訪問介護・通所介護が移行して「介護予防・生活支援サービス事業」（訪問型・通所型）として再編されました。						
	職員数	常勤職員数	8	人			0.10	0.10	0.10	それにより、実施した事業者への支払いを介護保険同様に東京都国民健康保険団体連合会に委託して行うこととなり、移行初年度の28年度、移行終了後の29年度と、予算規模は毎年大きく増額しています。					
		再任用職員数	9	人			0.00	0.00	0.00	執行残は、審査支払件数が計画数より減った事によるものです。					
		非常勤職員数	10	人			0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円			875	856	856						
		再任用職員分	12	千円			0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円			0	0	0						
	総事業費	14	千円			3,161	2,359	5,579							
	単位当たりコスト	15	円			83	94	71							
	財源	受益者負担分	16	千円			0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円			544	307	1,119						
		都からの補助金等	18	千円			285	188	590						
その他の補助金等		19	千円			954	636	2,030							
特定財源計		20	千円			1,783	1,131	3,739							
差引：一般財源		21	千円			1,378	1,228	1,840							
受益者負担比率	22	%			0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 637

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
		介護予防・生活支援サービス事業審査支払手数料	25,053	件
(1) 主な取組				
(2) 事業実績	<p>平成28年4月から総合事業を開始し、従前の介護予防給付の「訪問介護」「通所介護」が「介護予防・生活支援サービス事業」としての介護予防事業（訪問・通所）に順次移行して実施されました。加えて、運用基準を緩和した自立支援事業（訪問・通所）を実施し、それぞれの事業実施に係る費用の保険者負担分については、東京都国民健康保険団体連合会を通じて各事業者に支払いました。その審査支払事務について適正に審査支払手数料を負担することにより、円滑な「介護予防・生活支援サービス事業」の運営を図りました。</p>			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>東京都国民健康保険団体連合会への審査・支払事務の委託により、迅速かつ適正な事務が行われています。なお、平成28年4月総合事業の開始により、従前の介護予防給付の「訪問介護」「通所介護」が28年度中に順次「介護予防・生活支援サービス事業」の介護予防事業（訪問・通所）に移行し28年度末に概ね完了、29年度は総合事業のみでの実施になりました。それにより、27年度から28年度、28年度から29年度と、大幅に事務処理件数が増えます。加えて高齢者人口、要支援人口の増加により「介護予防・生活支援サービス事業」の利用実績も増えることが予想され、審査支払件数が増加する中、より効率的な事務処理について連合会との連携を強化していきます。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00614)

事務事業名称 過誤納介護保険料の還付			款 05	項 01	目 01	事業 001	整理番号 638				
現担当課名 介護保険課		係名 資格保険料係	連絡先電話番号 1326			昨年度整理番号 637					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度									
	平成28年度担当課名	介護保険課				事業評価区分 一般					
	対象	介護保険の被保険者	根拠法令等 (1)	介護保険法第139条第2項							
			(2)	介護保険法施行規則第156条							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	過誤納介護保険料の適正な還付支出を行う。	活動指標	指標名(1)	第1号被保険者数						
		指標説明	指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者の資格喪失による過誤納保険料の還付	指標説明	成果指標	指標名(1)	還付該当者数						
			指標説明	指標名(2)							
			指標説明	指標名(2)							
			指標説明	指標名(2)							
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	人	116,275	116,113	118,017	116,283	118,971	116,239	102.3	
	活動指標(2)	2									
	成果指標(1)	3	人	1,187	1,000	1,193	1,000	1,455	1,000	145.5	
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,699	12,001	7,181	14,361	14,308	12,001	平成28年度 予算執行率(%) 99.6	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 28年度は税の修正申告等によって、過去に遡って還付する事例が多く発生したことにより事業費が増となりました。	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8	人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		0.20
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00
		非常勤職員数	10	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,712		1,712
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0		0
		非常勤職員分	13	千円	283	283	294	294	297		297
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	8,744	14,046	9,224	16,404	16,317	14,010		
	単位当たりコスト(14÷6)÷1)	15	円	75	121	78	141	137	121		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源(14-20)		21	千円	8,744	14,046	9,224	16,404	16,317	14,010		
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	638
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		被保険者の資格喪失等による過誤納保険料の還付(過年度分)	1,455	件	14,308
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	還付処理については、例月処理と同時に過誤納保険料の還付の案内を行い、還付理由の説明を充実させ、被保険者の理解を得られるようにしています。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成12年度から介護保険制度開始されました。以後、3年に1度の介護保険計画策定がなされ、平成15年度に第2期、平成18年度に第3期、平成21年度に第4期、平成24年度に5期、平成27年度に6期の保険料段階・金額改定を実施しています。平成19年度より特徴開始補足回数（年4回「4月・6月・8月・10月」）の複数化、各年度に特別徴収額の平準化を行うなど保険料徴収については、より被保険者に負担をかけない方策へと変化しています。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	過誤納が発生した際は速やかに還付できるよう努めていますが、特別徴収者については、日本年金機構等の年金保険者との資格喪失等の連絡が毎月1回であり、その後に被保険者へ還付手続きの処理事務となるため、一部の被保険者から時間がかかり過ぎるとの意見があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	今後も過誤納付は高齢者人口に比例して推移すると予測されますが、的確かつ迅速に還付手続きを行えるよう、努める必要があります。			
	評価と課題	介護保険料の過誤納があった場合の還付を行うための事業であり、適正な介護保険会計の運営のために継続して実施します。還付内容の多くは、介護保険料の特別徴収者の死亡や転出によるものであり、高齢者人口の推移に比例して対象者の数も推移しているため、効率的に還付事務を行えるよう、努めています。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性の理由・内容	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
		被保険者本人の死亡・転出等により発生する過誤納金の還付事業は事実に基づき返納処理をするものであり、会計の適正な執行のため引き続き維持する業務です。今後も速やかに還付を行えるよう努めていきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00615）

事務事業名称		介護保険事業会計国庫支出金等返還金				款	05	項	01	目	02	事業	001	整理番号	639	
現担当課名		介護保険課		係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号		638		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成28年度担当課名	介護保険課				事業評価区分		内部管理								
	対象	国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金			根拠法令等	(1)		介護保険法第121～126条								
					根拠法令等	(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	前年度の超過交付額の返還を行う。			活動指標	指標名（1）		国等への返還金額（千円）								
				指標説明	指標名（2）		返還件数									
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	補助を受けた国庫支出金等の超過交付金の返還を行う。			指標説明	成果指標											
				指標説明	指標名（1）											
				指標説明	指標名（2）											
				指標説明	指標名（2）											
				指標説明	指標名（2）											
				指標説明	指標名（2）											
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1 千円	294,975	459,212	459,211	369,781	369,781	0	100.0							
	活動指標（2）	2 件	4	4	4	3	3	0	100.0							
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	294,975	459,212	459,211	369,781	369,781	1	平成28年度 予算執行率(%)	100.0						
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項							
	（内）委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、補正予算において、前年度超過した交付金額を返還しています。							
	職員数	常勤職員数	8 人	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20							
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00							
	人件費	常勤職員分	11 千円	1,762	1,762	1,749	1,749	1,712	1,712							
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0							
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0							
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	296,737	460,974	460,960	371,530	371,493	1,713								
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,006	1,004	1,004	1,005	1,005	0								
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0							
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0							
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0							
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0								
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0								
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	296,737	460,974	460,960	371,530	371,493	1,713								
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 639

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	国庫支出金	1	件	247,173
		都支出金	1	件	120,352
		社会保険診療報酬支払基金支出金	1	件	2,256
	(2) 事業実績	その他（ ） 国、東京都及び社会保険診療報酬支払基金からの介護給付費に関する超過交付金を地域支援事業交付金の超過交付分があった場合に、当該事業より返還を行っています。平成28年度は平成27年度に交付された国庫支出金等の超過交付金の返還をしました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	介護保険法に定められている介護給付費、地域支援事業に要した経費に対する超過交付額の返還を行う事業であり、当該事業を実施することにより、各負担金、補助金、交付金の交付割合が適正なものとなります。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00616）

事務事業名称		介護保険事業会計小切手支払未済償還金			款	05	項	01	目	03	事業	001	整理番号	640		
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	639				
上位施策No・施策名										予算事業区分	既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成28年度担当課名	介護保険課			事業評価区分	内部管理										
	対象	小切手の所持人			根拠法令等	(1)		地方自治法施行令第165条5								
					根拠法令等	(2)										
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地方自治法施行令第165条の5に規定する、振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない場合による利得償還要求に対する償還を行う。			活動指標	指標名(1)										
				活動指標	指標名(2)											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が振り出した日から1年を経過して支払いを受けていない小切手の所持人から償還の請求を受けた場合に支払う。 この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			指標説明												
				成果指標	指標名(1)											
				成果指標	指標名(2)											
				指標説明												
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標(1)	1														
	活動指標(2)	2														
	成果指標(1)	3														
	成果指標(2)	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度予算執行率(%)						
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源(14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1							
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 640

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
(2) 事業実績	その他（ ） 活動内容に記載した実績はありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	平成28年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00617）

事務事業名称		介護保険事業会計一時借入金利子			款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	641		
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	640				
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成12年度														
	平成28年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理									
	対象	介護保険会計の健全な運営のため、借り入れをした場合の利子			根拠法令等	(1)	地方自治法第215条第6号									
						(2)	地方自治法第235条の3									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	地方自治法第215条第6号、第235条の3に規定する一時借入金に対する利子の支払いを行う。			活動指標											
				指標名（1）												
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）			成果指標												
	介護保険会計の健全な運営のため、利子が発生した場合に処理する。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			指標名（1）												
				指標説明												
				指標名（2）												
				指標説明												
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）							
指標	活動指標（1）	1														
	活動指標（2）	2														
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度予算執行率（%）						
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費（5+11+12+13）	14	千円	0	1	0	1	0	1							
	単位当たりコスト（(14-6)÷1）	15	円	0	0	0	0	0	0							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計（16+17+18+19）		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源（14-20）		21	千円	0	1	0	1	0	1							
受益者負担比率（16÷14）	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 641

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
(2) 事業実績	その他（ ） 活動内容に記載した実績はありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	平成28年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00618）

事務事業名称		介護保険事業会計延滞金			款	05	項	03	目	01	事業	001	整理番号	642	
現担当課名		介護保険課		係名	管理係			連絡先電話番号	1313		昨年度整理番号	641			
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成28年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理								
	対象	償還金、利子及び割引率			根拠法令等	(1)		各負担金、交付金等の交付要綱等							
						(2)									
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	区が支払うべき延滞金（負担金や交付金等の返還にあたり国や都が指定した納期限を越えた場合に生じるもの）の支出を行う。			活動指標	指標名（1）									
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	区が支払うべき延滞金の支出を行う。この事業にかかる歳出は通常は生じないが、実際に発生した場合のためにあらかじめ予算措置している科目存置である。			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
		実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1													
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	1	0	1	0	1	平成28年度 予算執行率(%)					
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	1	0	1	0	1						
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	0	1	0	1	0	1						
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 642

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	活動内容に記載した実績はありませんでした。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	平成28年度はこの事業にかかる歳出が発生しませんでした、実際に発生した場合のため予算措置しています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00619)

事務事業名称		一般会計繰出金			款	05	項	04	目	01	事業	001	整理番号	643	
現担当課名		介護保険課			係名		管理係		連絡先電話番号		1313		昨年度整理番号	642	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成12年度													
	平成28年度担当課名	介護保険課			事業評価区分		内部管理								
	対象	繰出金			根拠法令等	(1)	介護保険法第124条								
						(2)	介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令第3条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	介護保険事業に対する一般会計の負担を法で定められた金額とする。			活動指標	指標名(1)	返還義務額								
					指標説明	返還義務件数									
					指標名(2)										
					指標説明										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標	指標名(1)										
	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金(介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金(介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業)、事務費等繰入金(その他繰入金))の超過分について、一般会計へ返還を行う。				指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	千円	378,969	89,442	89,442	391,284	391,284	0	100.0					
	活動指標(2)	2	件	5	4	4	5	5	0	100.0					
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	378,968	89,442	89,441	391,285	391,284	0	平成28年度予算執行率(%)	100.0				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	毎年度、当初予算には計上せず、補正予算において前年度超過繰入額を返還しています。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	1,322	1,322	1,312	1,312	1,284	1,284					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	380,290	90,764	90,753	392,597	392,568	1,284						
	単位当たりコスト	15	円	1,003	1,015	1,015	1,003	1,003	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		21	千円	380,290	90,764	90,753	392,597	392,568	1,284						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 643

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	事務費等繰入金の返還	1	件	266,802
		介護給付費繰入金の返還	1	件	104,263
		地域支援事業繰入金の返還	3	件	20,219
	(2) 事業実績	平成27年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた繰入金〔介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金（介護予防事業、包括的支援事業、その他地域支援事業）、事務費等繰入金（その他繰入金）〕の超過分について、平成28年度に一般会計へ返還を行いました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題	前年度に一般会計より介護保険事業会計へ繰り入れた金額（繰入金）のうち、法定負担割合を超過する分を一般会計に返還（繰出）を行うもので、介護保険事業会計上、必ず行わなければならない事業です。繰出額は、介護（予防）給付等の実績に左右されるもので、当初から適正な予算規模を見積もることは困難で、事業規模も毎年変化しています。				
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
	今後の進め方				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00620)

事務事業名称		予備費			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	644
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	643	
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成15年度												
	平成28年度担当課名	財政課						事業評価区分			内部管理			
	対象	介護保険事業会計			根拠法令等		(1)		地方自治法第217条					
							(2)		杉並区予算事務規則第22条					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標		指標名(1)							
				指標説明		指標名(2)								
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	予算外の支出に対する予備費の充当 予算超過の支出に対する予備費の充当 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。			活動指標		指標名(1)								
				指標説明		指標名(2)								
				成果指標		指標名(1)								
				指標説明		指標名(2)								
				指標説明		指標名(2)								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	191,578	0	176,265	0	200,000	平成28年度 予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	事業費計画額は、予備費充当後の予算額となっています。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	0	191,578	0	176,265	0	200,000					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	0	191,578	0	176,265	0	200,000					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 644

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	予備費の充当			0
(2) 事業実績	その他（ ） 平成28年度は給付費交付金等の精算に伴う介護国庫支出金等返還金、介護保険システム改修及び過誤納介護保険料還付金に23,735千円の予備費充当を行いました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00621)

事務事業名称 後期高齢者医療一般事務			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号 645			
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係			連絡先電話番号 1283	昨年度整理番号 644				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度								
	平成28年度担当課名	国保年金課					事業評価区分 一般			
	対象	75歳以上及び65歳以上75歳未満で政令で定める程度の障害がある旨東京都後期高齢者医療広域連合の認定を受けた者		根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律・同施行令・同施行規則 杉並区後期高齢者医療に関する条例・同施行規則					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえて、高齢者が必要な医療を適正に受けられるよう、制度の運用に努める。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	後期高齢者医療被保険者数 後期高齢者医療保険料賦課決定・納入通知書発信件数					
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	東京都後期高齢者医療広域連合との役割分担により、区は保険証の引渡し、加入や資格喪失届出、各種申請の受付及び保険料の徴収を行う。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	保険料現年分収納率						
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画	平成27年度 実績	平成28年度 計画 (目標値)	平成28年度 実績	平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 人	56,540	56,500	57,838	58,500	59,227	59,500	101.2	
	活動指標(2)	2 件	67,819	69,500	70,232	71,500	70,742	72,700	98.9	
	成果指標(1)	3 %	98.75	98.76	98.71	98.72	98.81	98.82	100.1	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	60,415	129,360	121,116	103,097	97,073	160,907	平成28年度 予算執行率(%) 94.2	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 事業費の実績は、法制度改正に対応するホストコンピュータの改修経費が前年度より縮小したことにより減になっています。	
	(内)委託費	7 千円	54,465	122,103	115,132	94,957	89,221	152,397		
	職員数	常勤職員数	8 人	14.31	14.10	14.25	14.35	14.75		12.50
		再任用職員数	9 人	1.25	1.20	1.06	1.20	0.21		1.20
		非常勤職員数	10 人	2.00	1.00	2.03	1.00	2.45		2.20
	人件費	常勤職員分	11 千円	126,071	124,221	124,645	125,519	126,290		107,025
		再任用職員分	12 千円	5,063	4,860	4,387	4,967	922		5,268
		非常勤職員分	13 千円	5,660	2,830	5,958	2,935	7,279		6,536
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	197,209	261,271	256,106	236,518	231,564	279,736		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	3,488	4,624	4,428	4,043	3,910	4,701		
	財源	受益者負担分	16 千円	12	0	0	0	0		0
国からの補助金等		17 千円	0	0	0	0	0	0		
都からの補助金等		18 千円	0	0	0	0	0	0		
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	12	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	197,197	261,271	256,106	236,518	231,564	279,736		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	645	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内容	規模	単位	事業費(千円)
		後期高齢者医療システム改修			
		収納手数料、収納媒体作成委託及び口座振替処理事務委託			3,488
		保険料当初通知封入封緘委託	58,372	件	3,432
		被保険者証(一斉更新)郵送	56,356	人	18,292
		その他(各種通知発送、パンフレット配布ほか一般管理業務)			30,976
	(2) 事業実績	後期高齢者の医療を確保するため、東京都後期高齢者医療広域連合と連携し、被保険者資格の管理、医療給付に係る申請等の受付及び保険料の徴収に係る事務を行いました。 平成28年度は被保険者証の一斉更新の年度にあたり、全被保険者宛に更新証を発送しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度の制度開始時は、75歳以上で制度が区分されることに対する理解が得られず、「年齢による差別である」という批判を受け、被保険者の混乱も招きました。その後、批判を受けて制度面の改善がなされた結果、開始から7年が経過し、制度は定着してきました。この間、平成21年に発足した政権により、制度廃止の方向性が示され、検討が行われましたが、結果的には制度改正は先送りされました。その後、「社会保障制度改革国民会議」において、高齢者医療制度について議論された結果、平成25年8月、「後期高齢者医療制度については現状では十分定着しており、現行制度を基本としながら、実施状況を踏まえ必要な改善を行うことが適当」と制度存続の方向性が示されました。			
	事業に対する意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	被保険者や家族から、「制度や手続きがわかりにくい」、「後期高齢者にもわかる説明文を工夫してほしい」との意見があります。			
	今後(3~5年)の予測と方向性	被保険者が年々増加しているため、事業規模も徐々に増加していくことが予想されます。国の方針でも、現行制度を基本としながら実施状況を踏まえ必要な改善を行うことが適当とされており、引き続き、制度を適切に運営していく必要があります。			
	評価と課題	制度開始から8年目となり、資格、保険料、給付事務ともに安定しつつありますが、増え続ける後期高齢者に対応していくため、事務の効率化や合理化を進めていきます。 保険料の収納率は98%を超えていますが、平成29年度からはコンビニエンスストアでの保険料収納を開始し、区民の利便性向上と収納率向上に取り組みます。 また、今回、厚生労働省の報道で明らかになった全国的な標準システムの賦課誤りについて、システム改修が完了するまでの期間、システムを補完するために生じる新たな事務に適切に対応していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性(見直しの視点)	I 事業コストの方向性	拡充		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し(改善)		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	被保険者数の増加に伴い、コストの増が見込まれます。法に基づく事務であるため保険制度としての根幹的な部分の改善は困難ですが、運営主体である東京都後期高齢者医療広域連合とも連携し業務の効率化を進めています。 平成30年1月から、効率化の手段の一つとして高齢者医療系の事業の6割を外部委託するため、予算には業務委託の経費を積算します。			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00622)

事務事業名称		葬祭費の支給			款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	646	
現担当課名		国保年金課			係名	高齢者医療係			連絡先電話番号	1283		昨年度整理番号	645		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成22年度													
	平成28年度担当課名	国保年金課			事業評価区分		一般								
	対象	後期高齢者医療制度被保険者の葬祭を執行した者			根拠法令等	(1)		東京都後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例							
						(2)		杉並区後期高齢者医療葬祭費及び付加給付金支給事務要綱							
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	後期高齢者の葬祭執行者に葬祭費を支給する。			活動指標	指標名(1)		葬祭費支給件数							
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	後期高齢者の葬祭執行者に対し、東京都後期高齢者医療広域連合の条例による5万円の葬祭費と、杉並区としての付加給付金2万円を支給する。			成果指標	指標名(1)										
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1	件	2,726	3,000	2,754	3,000	2,794	3,000	93.1					
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	190,820	199,500	192,780	210,000	195,580	199,500	平成28年度予算執行率(%) 93.1					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.81	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.50	0.80	0.80	0.80					
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	3,281	3,240	3,311	3,311	3,512	3,512					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	1,468	2,348	2,377	2,377					
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	194,982	202,740	197,559	215,659	201,469	205,389						
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	71,527	67,580	71,735	71,886	72,108	68,463						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	147,200	150,000	132,700	150,000	143,050	150,000						
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	147,200	150,000	132,700	150,000	143,050	150,000						
差引:一般財源(14-20)		21	千円	47,782	52,740	64,859	65,659	58,419	55,389						
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	646	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		葬祭費の支給		2,794	件	195,580
		その他（ ）				
	(2) 事業実績	被保険者の葬祭執行者からの請求に基づき、葬祭費を支給しました。				
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度の後期高齢者医療制度開始時から区の予算で葬祭費を支給してきましたが、平成22年度からは支給額7万円のうち5万円を後期高齢者医療広域連合からの交付金、区から2万円を付加給付金として支給しています。				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	被保険者が死亡した際に葬祭費の支給を行うことは、一時的に多くの出費が必要となる親族（葬祭執行者）にとって経済的な負担の軽減になるため、おおむね喜ばれています。				
	今後（3～5年）の予測と方向性	被保険者が増加している現状に伴い、葬祭費の申請件数も増加していくものと想定されます。				
	評価と課題	葬祭費のうち東京都後期高齢者医療広域連合からの保険給付分については、葬祭費交付金として広域連合から財源が補填されます。しかし、本来は保険料を財源とすべき葬祭費交付金ですが、広域連合を構成する62区市町村では、独自に一般財源を負担金として投入して葬祭費交付金に充てており、結果的に、葬祭費の支給にかかる事業費は全て区が負担しています。29年度以降の国の保険料軽減特例措置の段階的な廃止による保険料への影響も鑑みると、保険料額の急激な上昇を避けるため、当面の間、区の一般財源の投入はやむを得ないとします。				
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	今後、被保険者が増加することに伴い支給件数の増加が見込まれます。被保険者数の増加率、過去の支給実績などを基に予算の積算をします。				

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 647

平成28年度の事業実施状況	内 容		規模	単位	事業費（千円）
	(1) 主な取組	東京都後期高齢者医療広域連合への分賦金の支出	24	件	11,879,851
(2) 事業実績	療養給付費負担金、保険料負担金、審査支払手数料負担金、保険料未収金補填分負担金、葬祭費負担金、保険基盤安定負担金、保険料所得割減額分負担金を支出しました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	後期高齢者医療制度は、東京都後期高齢者医療広域連合と区の役割分担により運営されています。区は、広域連合を構成する団体として負担金を支出し、後期高齢者医療制度を維持しています。今後も高齢化の進展に伴い、区の負担金は増加していきます。	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00625)

事務事業名称 後期高齢者医療保険保健事業			款 04	項 01	目 02	事業 001	整理番号 649			
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係	連絡先電話番号 1283			昨年度整理番号 648				
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度								
	平成28年度担当課名	国保年金課				事業評価区分 一般				
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者		根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律 平成25年度後期高齢者医療制度長寿・健康増進事業に係る経費補助金交付要綱					
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	夏季に温泉宿泊施設を借上げ、被保険者の心身のリフレッシュに寄与する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	夏季施設の借上げ部屋数					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	被保険者の健康保持・増進のため、毎年、7月中旬から8月下旬まで温泉旅館の部屋を借上げ、夏季保養施設を開設する		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	夏季保養施設利用率 利用部屋数÷借上げ部屋数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 実績 (目標値)		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標(1)	1 件	2	2	2	2	2	2	100.0	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3 %	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	2,398	2,415	2,414	2,409	2,406	2,409	平成28年度 予算執行率(%) 99.9	
	(内)投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7 千円	0	0	0	0	0	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.01	
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11 千円	881	881	875	875	856	86	
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	3,279	3,296	3,289	3,284	3,262	2,495		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	1,639,500	1,648,000	1,644,500	1,642,000	1,631,000	1,247,500		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	2,398	2,398	2,397	2,398	2,398	2,398		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	2,398	2,398	2,397	2,398	2,398	2,398		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	881	898	892	886	864	97		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 649

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	夏季保養施設の借上げ	2	部屋	2,398
		夏季保養施設の開設準備旅費の支給	1	件	8
		その他（ ）			
	(2) 事業実績	国民健康保険保健事業負担の6施設（7部屋）と当事業負担の1施設（2部屋）の借り上げを共同で実施し、夏季保養施設を合計7施設（9部屋）、7月16日から8月21日の間開設しました。			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	平成20年度に事業を開始し、平成21年度から国保・後期高齢全体で2施設増やしました。利用希望者は多く、高い稼働率となっています。 平成25年度から、補助金交付額が、平成24年度の額を上限とすることとなりました。			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	高齢者医療事業の1施設（2部屋）と、国民健康保険事業の6施設（7部屋）を併せ夏季保養施設として実施しています。毎年抽選により100%に近い利用が続いており、施設数・開設期間を増やしてほしいという要望があります。			
	今後（3～5年）の予測と方向性	夏季保養施設は被保険者の健康の保持増進等のために行われてきた事業ですが、利用できる被保険者が極めて限られているため、保健事業として継続する必要があるかが課題です。 東京都後期高齢者医療広域連合では、平成30年度から国の制度を利用した歯科検診への補助も検討されており、杉並区としても、被保険者の健康づくりを支援するためにどのような施策が有効なのか検討していく中で、夏季保養施設の在り方についても検討していきます。			
	評価と課題	利用率100%と被保険者の人気が高く、健康の保持増進等のために実施してきた事業ですが、利用期間が短く利用可能な人が限られるため、全ての被保険者にとって、公平性が保たれているとは言えません。 また、高齢者の健康の増進という視点では、東京都後期高齢者広域連合のデータヘルス計画及び、厚生労働省の高齢者の虚弱（「フレイル」）に対する総合対策の方向性などを注視し、今後の保健事業のあり方を検証していきます。			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	平成26年に改定された高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき定める計画では、新たに医療費適正化に資する施策として、レセプト等を活用した介護予防事業等の推進、高齢者の健康づくり等の推進が示されました。区としては、東京都後期高齢者医療広域連合の保健事業実施計画と整合性を図りながら、高齢者の健康保持・増進のための事業を検討していきます。			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00627）

事務事業名称		保険料の還付				款	05	項	01	目	01	事業	001	整理番号	650	
現担当課名		国保年金課		係名		高齢者医療係		連絡先電話番号		1283		昨年度整理番号		649		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成20年度														
	平成28年度担当課名	国保年金課				事業評価区分		一般								
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者				根拠法令等		(1) 高齢者の医療の確保に関する法律 (2)								
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	過誤納付の保険料について、迅速かつ適切に還付処理を行う。				活動指標		還付・充当件数								
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	過誤納付となった保険料を還付または滞納額に充当する。				指標名（1）		還付・充当金額								
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度							
			実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)							
指標	活動指標（1）	1	件	881	1,300	800	1,300	900	1,300	69.2						
	活動指標（2）	2	千円	12,950	15,000	13,205	15,000	13,796	15,000	92.0						
	成果指標（1）	3														
	成果指標（2）	4														
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	13,909	15,137	14,754	16,002	15,426	15,002	平成28年度 予算執行率(%)	96.4					
	(内) 投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項						
	(内) 委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0							
	職員数	常勤職員数	8	人	1.05	1.00	1.50	1.00	1.40	1.50						
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.80	0.80	0.00						
	人件費	常勤職員分	11	千円	9,251	8,810	13,121	8,747	11,987	12,843						
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0						
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	2,348	2,377	0						
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	23,160	23,947	27,875	27,097	29,790	27,845							
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	26,288	18,421	34,844	20,844	33,100	21,419							
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0						
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0						
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0						
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0							
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0							
差引：一般財源 (14-20)		21	千円	23,160	23,947	27,875	27,097	29,790	27,845							
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0								

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

				整理番号	650	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容		規模	単位	事業費（千円）
		過誤納保険料の還付・充当	900	件	13,797	
		過誤納保険料還付未済時効分の支出	300	件	1,629	
		その他（ ）				
(2) 事業実績	<p>過年度分の過誤納保険料13,796,500円について、被保険者等への還付、日本年金機構への返納等を行いました。還付請求権が時効となった還付未済保険料1,629,200円を、東京都後期高齢者医療広域連合に納付しました。</p>					
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<p>平成20年度は、保険料からの歳入還付のみでしたが、平成21年度からは歳出還付を行っています。平成22年9月からは、還付事務処理を月1回から月2回へと変更しました。</p>				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>還付充当のもととなる、保険料の変更決定の時期が遅い・仕組み自体がわかりにくいという意見があります。</p>				
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>被保険者数の増加、保険料額の増加により、還付件数・還付金額ともに若干増加する要素はあるものの、大きな増減要因はありません。</p>				
評価と課題	<p>過年度分保険料について納付後に、収入変更や資格の変更などにより保険料額が減額となった被保険者に、納め過ぎとなっている保険料を還付しています。後期高齢者の場合、被保険者の死亡により還付が発生することが多いですが、相続人代表者の申請手続きにつながらず、還付せずに時効を迎えてしまう場合もあります。今後、申請勧奨をさらに徹底していきます。</p>					
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	現状維持			
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）			
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>還付未済の縮減などに向けて、改善策を検討していきます。</p>				

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00628)

事務事業名称 諸収入返納金			款 05	項 01	目 02	事業 001	整理番号 651				
現担当課名 国保年金課		係名 高齢者医療係			連絡先電話番号 1283	昨年度整理番号 650					
上位施策No・施策名						予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度									
	平成28年度担当課名	国保年金課				事業評価区分 内部管理					
	対象	東京都後期高齢者医療広域連合		根拠法令等 (1) (2)	高齢者の医療の確保に関する法律						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	広域連合からの葬祭費受託事業収入等について、葬祭費支給実績に従い精算する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2)	返納件数 返納金額						
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)	広域連合からの葬祭費受託事業収入は、見込みで請求受領するため、前年度分について、年度実績以上に受領していた金額を広域連合に返納する。		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明							
区分	単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度			
		実績	計画	実績	計画 (目標値)	実績	計画	対計画比(%)			
指標	活動指標(1)	1	件	0	1	1	1	0	1	0.0	
	活動指標(2)	2	円	0	1	5,750	1	0	0	0.0	
	成果指標(1)	3									
	成果指標(2)	4									
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	5,750	5,750	1	0	1	平成28年度 予算執行率(%)	
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	実績なし	
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.05	0.05	0.05	0.00	0.05	
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	441	437	437	0	428	
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0	
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 (5+11+12+13)	14	千円	0	6,191	6,187	438	0	429		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15	円	0	6,191,000	6,187,000	438,000	0	429,000		
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0	
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 (14-20)		21	千円	0	6,191	6,187	438	0	429		
受益者負担比率 (16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 651

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	実績なし			0
	(2) 事業実績	その他（ ） 葬祭費受託事業収入について見込み額で請求・受領しましたが、受領した金額が実績を上回らなかったため、返納金はありませんでした。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		今後も返納金が発生しないよう、適正な葬祭費受託事業費を積算します。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
	今後の進め方	II 事業の改善の方向性			

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00629)

事務事業名称		一般会計繰出金		款	05	項	02	目	01	事業	001	整理番号	652	
現担当課名		国保年金課		係名		高齢者医療係		連絡先電話番号		1283		昨年度整理番号	651	
上位施策No・施策名								予算事業区分		既定事業				
事務事業の概要	事業開始	平成21年度												
	平成28年度担当課名	国保年金課						事業評価区分		内部管理				
	対象	区		根拠法令等		(1)		高齢者の医療の確保に関する法律						
						(2)		東京都後期高齢者医療広域連合規約						
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	前年度の一般会計繰入金及び広域連合負担金の償還金を一般会計へ返還することにより、後期高齢者医療事業に対する一般会計の負担を適正なものにする。		活動指標		指標名(1)		返還義務額						
					指標説明		返還義務件数							
					指標名(2)									
					指標説明									
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		前年度に一般会計から後期高齢者医療会計へ繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合負担金の今年度償還金について一般会計へ返還する。		成果指標		指標名(1)							
					指標説明		指標名(2)							
					指標説明									
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1	千円	448,797	2	275,574	2	481,526	2	300.0				
	活動指標(2)	2	件	1	1	1	1	1	1	100.0				
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	448,797	275,575	275,574	481,526	481,526	2	平成28年度予算執行率(%)	100.0			
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0	平成27年度一般会計繰入金の余剰分を28年度に繰り越したが、その額が前年に比べ増加したため。				
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	441	437	437	428	428				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費(5+11+12+13)	14	千円	449,678	276,016	276,011	481,963	481,954	430					
	単位当たりコスト((14-6)÷1)	15	円	1,002	138,008,000	1,002	240,981,500	1,001	215,000					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計(16+17+18+19)		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源(14-20)		21	千円	449,678	276,016	276,011	481,963	481,954	430					
受益者負担比率(16÷14)	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 652

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	前年度繰入金余剰分の繰出	1	件	481,526
	(2) 事業実績	前年度に一般会計から後期高齢者医療会計に繰り入れた繰入金の余剰分及び前年度一般会計が負担した広域連合分賦金の今年度償還額について、一般会計へ返納しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		一般会計の負担を適正なものとするため、事後を適切に行いました。			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00630)

事務事業名称		予備費			款	06	項	01	目	01	事業	001	整理番号	653	
現担当課名		財政課			係名			連絡先電話番号			1423	昨年度整理番号	652		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成20年度													
	平成28年度担当課名	財政課			事業評価区分			内部管理							
	対象	後期高齢者医療事業会計			根拠法令等	(1)	地方自治法第217条								
						(2)	杉並区予算事務規則第22条								
	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。			活動指標	指標名(1)									
					指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)			成果指標	指標名(1)										
	予算外の支出に対する予備費の充当 予算超過の支出に対する予備費の充当 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。				指標説明										
					指標名(2)										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)						
指標	活動指標(1)	1													
	活動指標(2)	2													
	成果指標(1)	3													
	成果指標(2)	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	94,251	0	100,000	0	100,000	平成28年度 予算執行率(%)					
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0						
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費	14	千円	0	94,251	0	100,000	0	100,000						
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引:一般財源		21	千円	0	94,251	0	100,000	0	100,000						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 653

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00631）

事務事業名称 運営管理費			款 01	項 01	目 01	事業 001	整理番号 654			
現担当課名 産業振興センター		係名 中小企業支援係		連絡先電話番号 5347-9077	昨年度整理番号 653					
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度								
	平成28年度担当課名	産業振興センター		事業評価区分 一般						
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。		活動指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	参加者（会員）数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施：事業実施に必要な参加者管理		成果指標 指標名（1） 指標説明 指標名（2） 指標説明	事業を利用することによって、福祉サービス等を受けた件数					
区分		単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)	
指標	活動指標（1）	1 人	3,192	3,300	3,130	3,300	3,094	3,300	93.8	
	活動指標（2）	2								
	成果指標（1）	3 件	85,546	70,000	79,264	70,000	97,609	70,000	139.4	
	成果指標（2）	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	31,129	33,456	30,795	38,652	31,509	39,608	平成28年度 予算執行率(%) 81.5	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項	
	(内) 委託費	7 千円	29,967	32,242	29,668	37,438	30,378	38,943		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
		再任用職員数	9 人	0.97	0.90	0.92	0.90	0.93	0.00	
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.90	
	人件費	常勤職員分	11 千円	881	881	875	875	856	856	
		再任用職員分	12 千円	3,929	3,645	3,808	3,725	4,083	0	
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0	2,674	
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	35,939	37,982	35,478	43,252	36,448	43,138		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	11,259	11,510	11,335	13,107	11,780	13,072		
	財源	受益者負担分	16 千円	18,266	15,918	16,669	16,056	15,703	15,456	
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0	
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0	
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	18,266	15,918	16,669	16,056	15,703	15,456		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	17,673	22,064	18,809	27,196	20,745	27,682		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	50.8	41.9	47.0	37.1	43.1	35.8			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

			整理番号	654	
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		福利厚生業務代行委託			
		中小企業勤労者福祉事業管理システム維持			1,180
		その他（郵送料等）			1,049
事業環境の変化と方向性	(2) 事業実績	平成28年度末時点の参加事業所数は951所、参加者（会員）数は3,094人でした。			
		<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が置かれている厳しい経営環境の中、各自治体が行っている公的な中小企業福利厚生サービス制度においては、廃業や経費節減などを理由に、全国的に加入会員数が減少しています。 ・中小企業と大企業の福利厚生の格差は依然として大きい状況です。 			
事業環境の変化と方向性	事業開始当初から現在までの変化	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度に実施した利用者アンケートによれば、サービスの満足度は概ね高く、今後も継続してほしいという声があります。一方で、利用方法がわかりにくいという声もあります。 			
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	<p>福利厚生については、大企業と中小企業の勤労者の格差は続いていくと思われます。この格差を縮小することは、中小企業の勤労者の福祉を増進させ、中小企業の人材の確保・定着にもつながるため今後も需要が見込まれます。また、ワーク・ライフ・バランスの実現や、健康で働き続けられる労働環境の整備を支援するためにも、公的制度による支援が求められていくものと考えられます。</p>			
	今後（3～5年）の予測と方向性	<p>平成23年度まで（財）勤労者福祉協会が実施していた中小企業勤労者福祉事業を、平成24年度から区が引き継ぎ、サービスの水準を保って実施してきました。また、区関係部署や産業経済団体とも連携を深め、区文化施設の公演や地域イベントのチケットのあっせんなど地域活性化につながるサービスや、メンタルヘルス、健康づくり講座の開催など、仕事と生活の調和を支援する事業も充実させています。</p> <p>今後は、多様化する勤労環境や、勤労者個々のニーズに合うサービスへと事業内容を見直していく必要があります。また、事業の効率的な運営が求められています。</p>			
評価と課題		<p>平成23年度まで（財）勤労者福祉協会が実施していた中小企業勤労者福祉事業を、平成24年度から区が引き継ぎ、サービスの水準を保って実施してきました。また、区関係部署や産業経済団体とも連携を深め、区文化施設の公演や地域イベントのチケットのあっせんなど地域活性化につながるサービスや、メンタルヘルス、健康づくり講座の開催など、仕事と生活の調和を支援する事業も充実させています。</p> <p>今後は、多様化する勤労環境や、勤労者個々のニーズに合うサービスへと事業内容を見直していく必要があります。また、事業の効率的な運営が求められています。</p>			
翌年度の方針	翌年度予算の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	縮小		
		II 事業の改善の方向性	手段・方法の見直し（改善）・実施主体の見直し		
	翌年度予算の方向性の理由・内容	<p>スケールメリットを活かした運営の効率化、サービスの向上を図るため、ジョイフル杉並を豊島区、北区、荒川区が共同で設立している一般財団法人東京城北勤労者サービスセンターが運営する中小企業勤労者福祉事業と統合することとしました。</p> <p>統合の時期は平成30年4月とし、統合へ向けた協議と準備をすすめていきます。</p> <p>また、この統合を見据え、事業内容の一部について見直しを行います。</p>			

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00632）

事務事業名称 調査研究事業			款 01	項 01	目 02	事業 001	整理番号 655			
現担当課名 産業振興センター		係名 中小企業支援係			連絡先電話番号 5347-9077	昨年度整理番号 654				
上位施策No・施策名					予算事業区分 既定事業					
事務事業の概要	事業開始	平成24年度								
	平成28年度担当課名	産業振興センター			事業評価区分	その他簡易な評価				
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者		根拠法令等 (1) (2)	杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例 杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。		活動指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明	参加者（会員）数					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施：勤労者福祉サービスセンター組織への参加		成果指標 指標名(1) 指標説明 指標名(2) 指標説明						
区分	単位	平成26年度 実績	平成27年度 計画 実績		平成28年度 計画 (目標値) 実績		平成29年度 計画	平成28年度 対計画比(%)		
指標	活動指標(1)	1 人	3,192	3,300	3,130	3,300	3,094	3,300	93.8	
	活動指標(2)	2								
	成果指標(1)	3								
	成果指標(2)	4								
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	70	157	90	169	91	110	平成28年度 予算執行率(%) 53.8	
	(内) 投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項 この評価表は中小企業勤労者福祉事業について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目についての記載内容は、「No.654」と同じです。	
	(内) 委託費	7 千円	0	20	0	32	1	0		
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.10
		再任用職員数	9 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		0.00
		非常勤職員数	10 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.10
	人件費	常勤職員分	11 千円	881	881	875	875	856		856
		再任用職員分	12 千円	405	405	414	414	439		0
		非常勤職員分	13 千円	0	0	0	0	0		297
	総事業費 (5+11+12+13)	14 千円	1,356	1,443	1,379	1,458	1,386	1,263		
	単位当たりコスト (14-6)÷1	15 円	425	437	441	442	448	383		
	財源	受益者負担分	16 千円	0	0	0	0	0		0
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0		0
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0		0
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 (16+17+18+19)		20 千円	0	0	0	0	0	0		
差引：一般財源 (14-20)		21 千円	1,356	1,443	1,379	1,458	1,386	1,263		
受益者負担比率 (16÷14)	22 %	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 655

		内 容	規模	単位	事業費（千円）
平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	中小企業勤労者福祉サービスセンター関係組織参加			91
	(2) 事業実績	一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、東京都中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会に参加しました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化				
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）				
	今後の予測				
評価と課題		-			
中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性			
		II 事業の改善の方向性			
今後の進め方					

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00633）

事務事業名称		情報提供事業			款	01	項	01	目	02	事業	002	整理番号	656	
現担当課名		産業振興センター			係名	中小企業支援係			連絡先電話番号	5347-9077		昨年度整理番号	655		
上位施策No・施策名										予算事業区分		既定事業			
事務事業の概要	事業開始	平成24年度													
	平成28年度担当課名	産業振興センター										事業評価区分	その他簡易な評価		
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者			根拠法令等	(1)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例							
						(2)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則							
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。			活動指標	指標名（1）		参加者（会員）数							
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施：事業利用に関する参加者への情報提供、未参加の勤労者・事業主への事業PR・加入促進			成果指標	指標名（1）										
					指標説明										
					指標名（2）										
					指標説明										
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度						
			実績	計画	実績	計画（目標値）	実績	計画	対計画比（%）						
指標	活動指標（1）	1	人	3,192	3,300	3,130	3,300	3,093	3,300	93.7					
	活動指標（2）	2													
	成果指標（1）	3													
	成果指標（2）	4													
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	6,623	7,033	4,254	6,770	5,398	3,894	平成28年度予算執行率（%）	79.7				
	（内）投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項					
	（内）委託費	7	千円	2,019	2,255	1,605	2,291	1,622	1,683	この評価表は中小企業勤労者福祉事業について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目についての記載内容は、「No.654」と同じです。					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10					
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00					
		非常勤職員数	10	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00					
	人件費	常勤職員分	11	千円	881	881	875	875	856	856					
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0					
		非常勤職員分	13	千円	2,830	2,830	2,935	2,935	2,971	2,971					
	総事業費	14	千円	10,334	10,744	8,064	10,580	9,225	7,721						
	単位当たりコスト	15	円	3,237	3,256	2,576	3,206	2,983	2,340						
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0					
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0					
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0					
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0						
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0						
差引：一般財源		21	千円	10,334	10,744	8,064	10,580	9,225	7,721						
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 656

平成28年度の事業実施状況	内 容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	参加者あて利用ガイド・情報誌の発行			5,398
	事業PR用パンフレット・ポスターの作成			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	利用参加者（会員）向け情報紙「ジョイフル通信」を年6回発行、サービスの利用ガイド・福利厚生代行業者のサービス利用ガイドを年1回発行しました。			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	-	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表（1）

（00634）

事務事業名称		福祉事業		款	01	項	01	目	02	事業	003	整理番号	657
現担当課名		産業振興センター		係名		中小企業支援係		連絡先電話番号		5347-9077		昨年度整理番号	656
上位施策No・施策名									予算事業区分		既定事業		
事務事業の概要	事業開始	平成24年度											
	平成28年度担当課名	産業振興センター								事業評価区分		その他簡易な評価	
	対象	区内中小企業の勤労者・事業主及びその家族、区内に在住する区外の中小企業の勤労者		根拠法令等		(1)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例					
						(2)		杉並区中小企業勤労者福祉事業に関する条例施行規則					
	事業の目的・目標（対象をどのような状態にしたいのか）	中小企業の勤労者に対し勤労者福祉事業を実施することにより、中小企業の勤労者の福祉の増進を図り、中小企業の振興に寄与する。		活動指標		指標名（1）		参加者（会員）数					
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手段）	勤労者・事業主及びその家族に対する総合的な勤労者福祉事業の実施：生活の安定、健康保持増進、自己啓発、レクリエーションに関する各事業の実施		成果指標		指標名（1）								
					指標説明								
					指標名（2）								
					指標説明								
区分		単位	平成26年度実績	平成27年度計画	平成27年度実績	平成28年度計画（目標値）	平成28年度実績	平成29年度計画	平成28年度対計画比（%）				
指標	活動指標（1）	1 人	3,192	3,300	3,130	3,300	3,093	3,300	93.7				
	活動指標（2）	2											
	成果指標（1）	3											
	成果指標（2）	4											
総事業費・コスト把握	事業費	5 千円	25,832	29,207	22,384	28,199	20,598	30,108	平成28年度予算執行率（%）	73.0			
	（内）投資的経費等	6 千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	（内）委託費	7 千円	1,939	1,838	1,589	1,415	329	1,140	この評価表は中小企業勤労者福祉事業について一体的に評価しており、評価や方向性にかかる項目についての記載内容は、「No.654」と同じです。				
	職員数	常勤職員数	8 人	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
		再任用職員数	9 人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10 人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00				
	人件費	常勤職員分	11 千円	881	881	875	875	856	856				
		再任用職員分	12 千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13 千円	8,490	8,490	8,805	8,805	8,913	8,913				
	総事業費	14 千円	35,203	38,578	32,064	37,879	30,367	39,877					
	単位当たりコスト	15 円	11,029	11,690	10,244	11,478	9,818	12,084					
	財源	受益者負担分	16 千円	20,136	23,416	18,581	23,460	19,106	28,426				
		国からの補助金等	17 千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18 千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19 千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20 千円	20,136	23,416	18,581	23,460	19,106	28,426					
差引：一般財源		21 千円	15,067	15,162	13,483	14,419	11,261	11,451					
受益者負担比率	22 %	57.2	60.7	57.9	61.9	62.9	71.3						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 657

平成28年度の事業実施状況	(1) 主な取組	内 容	規模	単位	事業費（千円）
		生活の安定事業給付金	238	件	2,625
		レクリエーション事業チケット類あっせん			15,115
		その他（レクリエーション事業バスツアーほか）			2,858
(2) 事業実績	祝金、見舞金、弔慰金などの給付金を238件給付しました。 各種施設の利用チケット、区内共通商品券などを7,791枚あっせんしました。				

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題		-

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		

平成29年度杉並区事務事業評価表(1)

(00635)

事務事業名称		予備費		款	02	項	01	目	01	事業	001	整理番号	658	
現担当課名		財政課		係名		連絡先電話番号		1423		昨年度整理番号		657		
上位施策No・施策名						予算事業区分		既定事業						
事務事業の概要	事業開始	平成24年度												
	平成28年度担当課名	財政課				事業評価区分		内部管理						
	対象	中小企業勤労者福祉事業会計		根拠法令等		(1)								
						(2)								
事務事業の概要	事業の目的・目標(対象をどのような状態にしたいのか)		活動指標		指標名(1)		指標説明		指標名(2)		指標説明			
	地方自治法第217条の規定に基づき、予算外の支出または予算超過の支出に備える。													
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手段)		成果指標		指標名(1)		指標説明		指標名(2)		指標説明			
		予算外の支出に対する予備費の充当 予算超過の支出に対する予備費の充当 予備費充当は、実際に執行する予算事業科目に所要額をつかえて行うため、本事業での決算額は常に0円である。												
区分		単位	平成26年度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	平成28年度					
			実績	計画	実績	計画(目標値)	実績	計画	対計画比(%)					
指標	活動指標(1)	1												
	活動指標(2)	2												
	成果指標(1)	3												
	成果指標(2)	4												
総事業費・コスト把握	事業費	5	千円	0	67,816	0	54,139	0	32,780	平成28年度 予算執行率(%)				
	(内)投資的経費等	6	千円	0	0	0	0	0	0	特記事項				
	(内)委託費	7	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数	常勤職員数	8	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		再任用職員数	9	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
		非常勤職員数	10	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00				
	人件費	常勤職員分	11	千円	0	0	0	0	0	0				
		再任用職員分	12	千円	0	0	0	0	0	0				
		非常勤職員分	13	千円	0	0	0	0	0	0				
	総事業費	14	千円	0	67,816	0	54,139	0	32,780					
	単位当たりコスト	15	円	0	0	0	0	0	0					
	財源	受益者負担分	16	千円	0	0	0	0	0	0				
		国からの補助金等	17	千円	0	0	0	0	0	0				
		都からの補助金等	18	千円	0	0	0	0	0	0				
その他の補助金等		19	千円	0	0	0	0	0	0					
特定財源計		20	千円	0	0	0	0	0	0					
差引:一般財源		21	千円	0	67,816	0	54,139	0	32,780					
受益者負担比率	22	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						

平成29年度杉並区事務事業評価表（2）

整理番号 658

平成28年度の事業実施状況	内容	規模	単位	事業費（千円）
(1) 主な取組	実績なし			0
	その他（ ）			
(2) 事業実績	事業実績なし			

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する意見（事業に対する期待・要望・苦情など）	
	今後の予測	
評価と課題	<p>予備費については、本事業で直接予算を執行するのではなく、予算外の支出、予算超過が発生した他の事業に予備費を充当することで予算を執行することが可能となります。これからも区の施策を推進していく中で、予算外の支出等が発生した時に対応できるよう、継続していかなければならない予算と考えています。</p>	

中長期的な改善・見直しの方向	今後の方向性（見直しの視点）	I 事業コストの方向性	
		II 事業の改善の方向性	
	今後の進め方		